

平成 29 年度岩手県自主防災組織実態調査

報 告 書

岩手県総務部総合防災室

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

1	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	1
	(2) 調査の設計	1
	(3) 回収状況	1
2	調査結果	2
	1 <組織及び地域の状況について>	2
	2 <活動状況について>	14
	3 <課題や県・市町村への要望等について>	31
3	検討会有識者からのご意見	40
4	むすびにかえて	45

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

県内の自主防災組織の実態及び課題を把握し、自主防災組織の組織率向上及び活性化を推進する方策を検討するため、実態調査を実施する。

(2) 調査の設計

- ・ 調査対象：岩手県内の自主防災組織
- ・ 調査方法：郵送配布・郵送回収
- ・ 調査期間：平成 29 年 11 月から平成 30 年 3 月まで
- ・ 配布数：2,236 組織

(3) 回収状況

対象数	回収数	回収率
2,236 組織	1,794 組織	80.2%

◎報告書の見方・注意事項

※回答の多くは各質問の回答者数（N）を母数とした百分率（％）で示しています。

※百分率は小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しています。このため、百分率の合計が 100% にならないことがあります。

※1つの質問に2つ以上答えられる“複数回答”の設問では、回答比率の合計が 100%を超える場合があります。

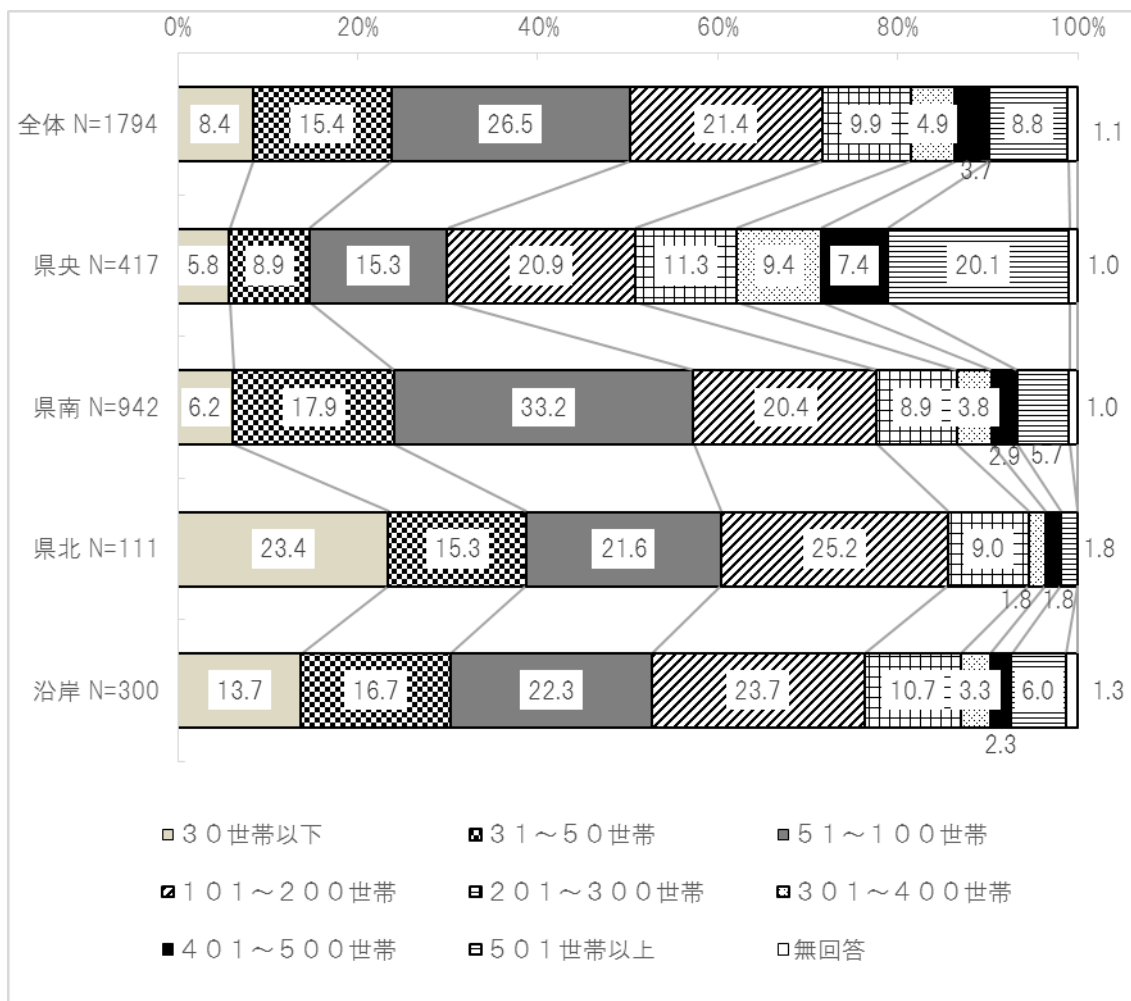
※地域区分は、各広域振興局の管内を単位としています。なお、組織名について記載のなかった 24 組織は、県全体のグラフのみ集計されています。

広域圏	市町村
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村

2. 調査結果

1 <組織及び地域の状況について>

問1. あなたの自主防災組織の加入世帯数を教えてください。[いずれか一つに○を]



【全 体】

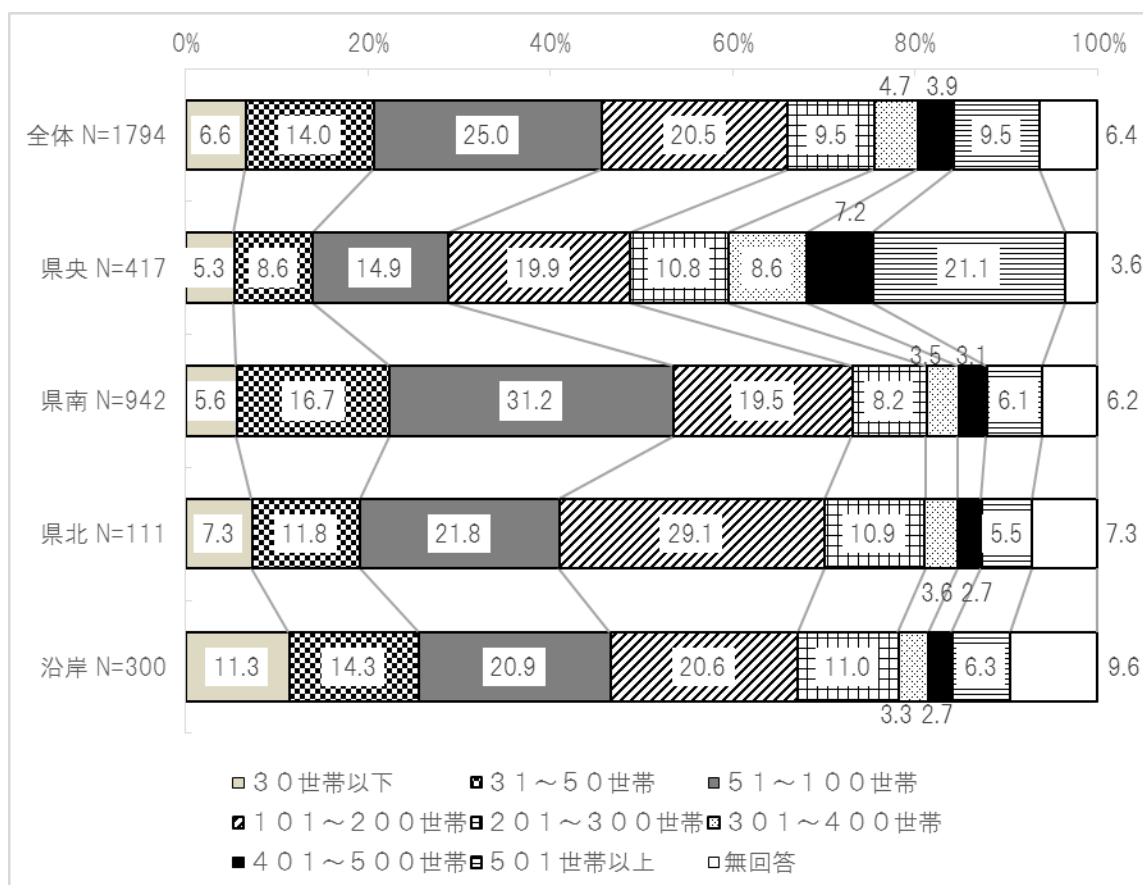
自主防災組織の加入世帯は、「51～100 世帯」が 26.5%で最も多く、次いで「101～200 世帯」が 21.4%、「31～50 世帯」が 15.4%となっている。

『200 世帯以下』（「30 世帯以下」から「101～200 世帯」）までの合計）で見ると、71.7%となっている。

【地 域 別】

『200 世帯以下』が、県央地域において 50.8%、県南地域において 77.7%、県北地域において 85.6%、沿岸地域において 76.3%と、県央地域とその他の地域で 25.5 ポイント以上の差がみられる。

問1-2. あなたの自主防災組織がカバーしている世帯数を教えてください。[いずれか1つに○を)



【全 体】

自主防災組織がカバーしている世帯は、「51~100世帯」が25.0%で最も多く、次いで「101~200世帯」が20.5%、「31~50世帯」が14.0%となっている。

『200世帯以下』（「30世帯以下」から「101~200世帯」）までの合計）でみると、66.0%となっている。

【地 域 別】

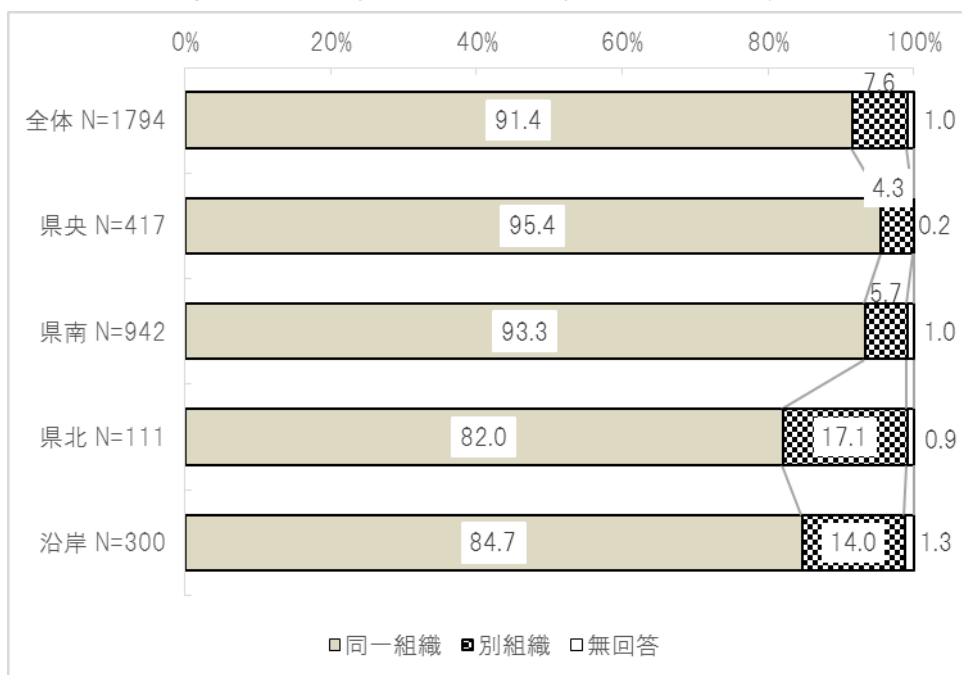
『200世帯以下』が、県央地域において48.7%、県南地域において73.0%、県北地域において70.0%、沿岸地域において67.1%と、県央地域とその他の地域で18.4ポイント以上の差がみられる。

問1と問1-2の比較表（無回答を除く）

	問 1		問 1-2	
	200世帯以下	201世帯以上	200世帯以下	201世帯以上
全体	72.4	27.6	70.5	29.5
県央	51.3	48.7	50.5	49.5
県南	78.5	21.5	77.8	22.2
県北	85.6	14.4	74.8	25.2
沿岸	77.4	22.6	74.5	25.5

問2. あなたの自主防災組織は、町内会（自治会）組織と同一ですか、別組織ですか。[どちらか1つに○を]

***自主防災活動に係る経費を別会計としている場合や役員が異なる場合でも、構成している世帯や区域が町内会と同一の場合は「同一組織」として回答してください。**



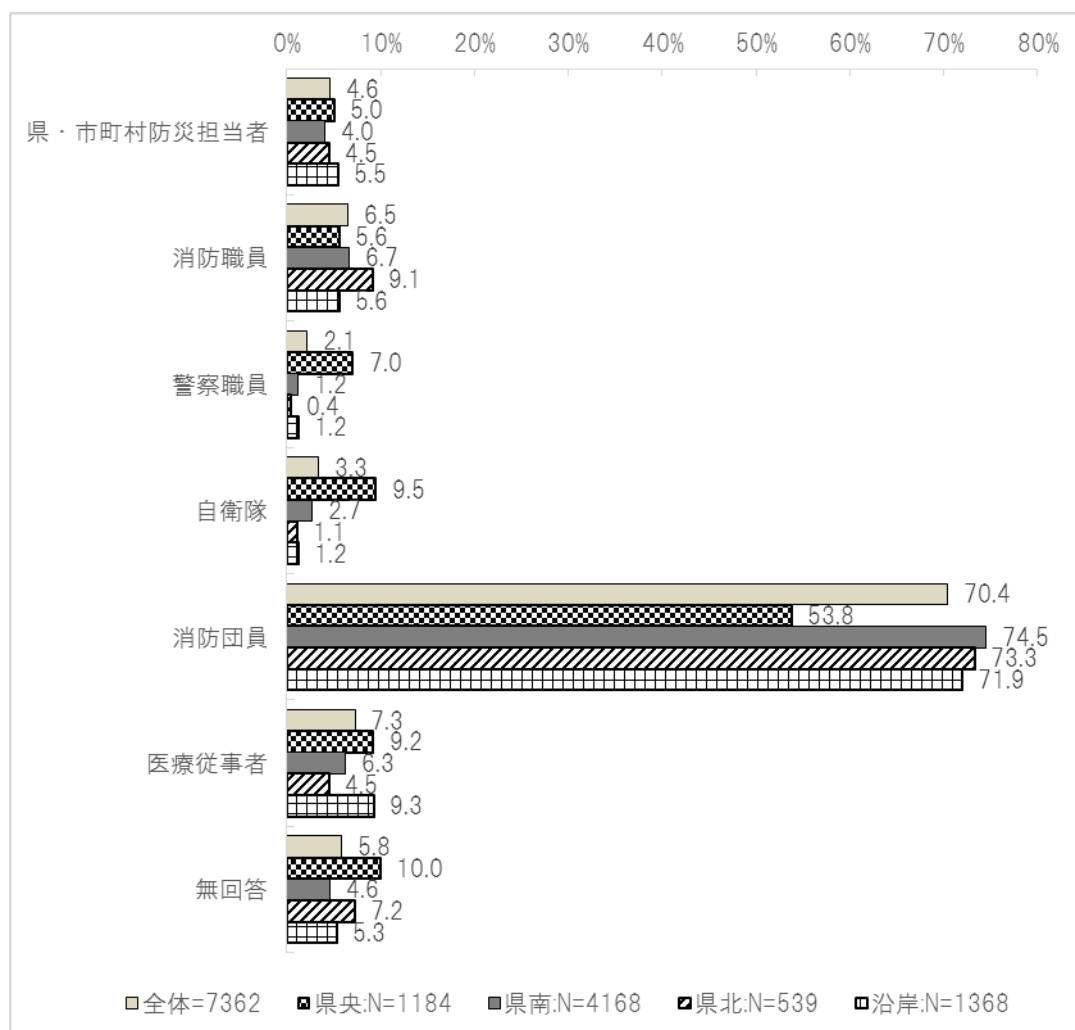
【全 体】

自主防災組織と町内会の組織構成は「同一組織」が91.4%、「別組織」が7.6%となっている。

【地 域 別】

「同一組織」とする回答がいずれの地域も8割を超えており、なかでも県央地域と県南地域では9割を超えている。

問3. あなたの自主防災組織の役員の中で、防災関係機関の経験者（現役・OB）は何人いますか。
 [あてはまるものに人数を]



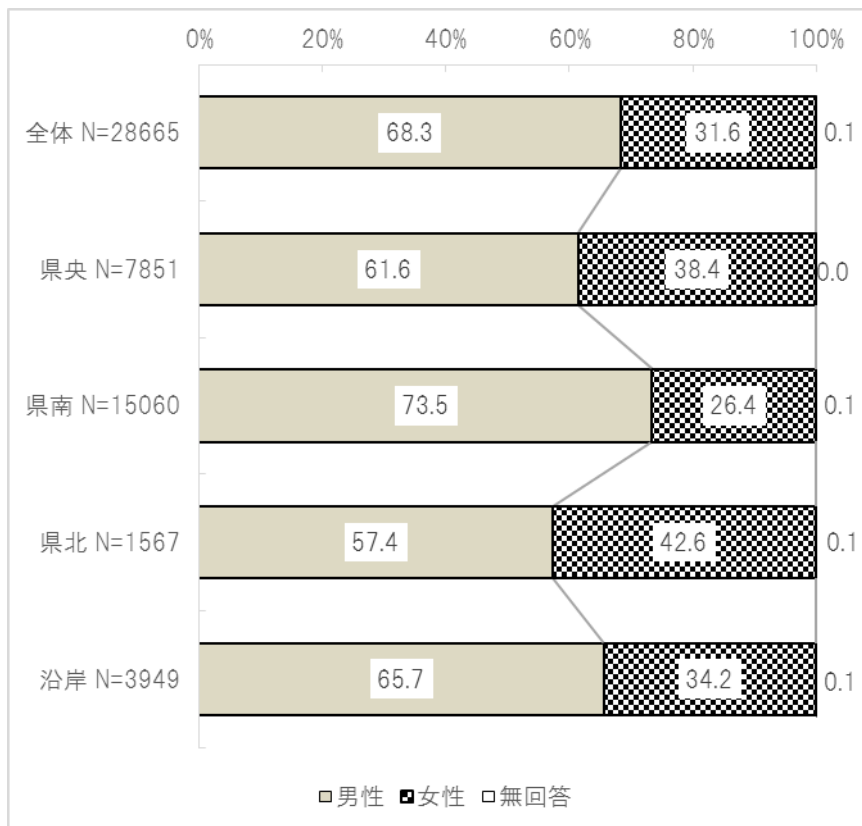
【全 体】

自主防災組織の役員の中で防災関係機関の経験者数は、「消防団員」が70.4%と最も多く、その他は、「医療従事者」の7.3%、「消防職員」6.5%、「県・市町村防災担当者」4.6%など1割に満たない割合となっている。

【地 域 別】

県央地域において「消防団員」が53.8%と、唯一7割を下回っており、最も多い県南地域より20.7ポイント少なくなっている。

問4. あなたの自主防災組織の役員の中で、男性と女性はそれぞれ何人いますか。
 [それぞれの人数を]



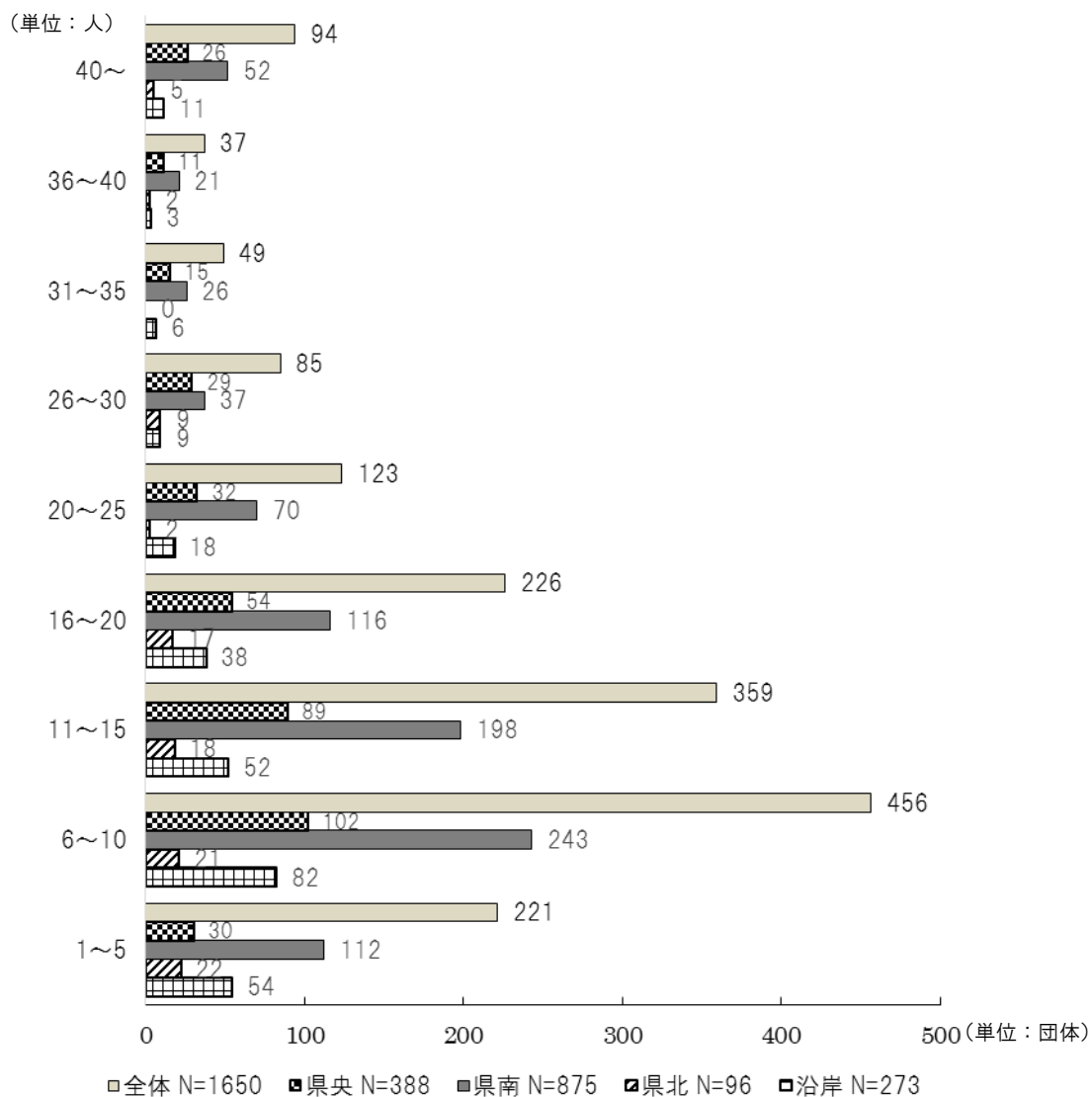
【全 体】

自主防災組織について、「男性」が68.3%、女性が31.6%で、男性の割合が女性の割合の2倍以上となっている。

【地 域 別】

県南地域において「男性」の割合が73.5%と、唯一7割を超えており、最も少ない県北地域よりも16.1ポイント多くなっている。

■ 自主防災組織の役員数



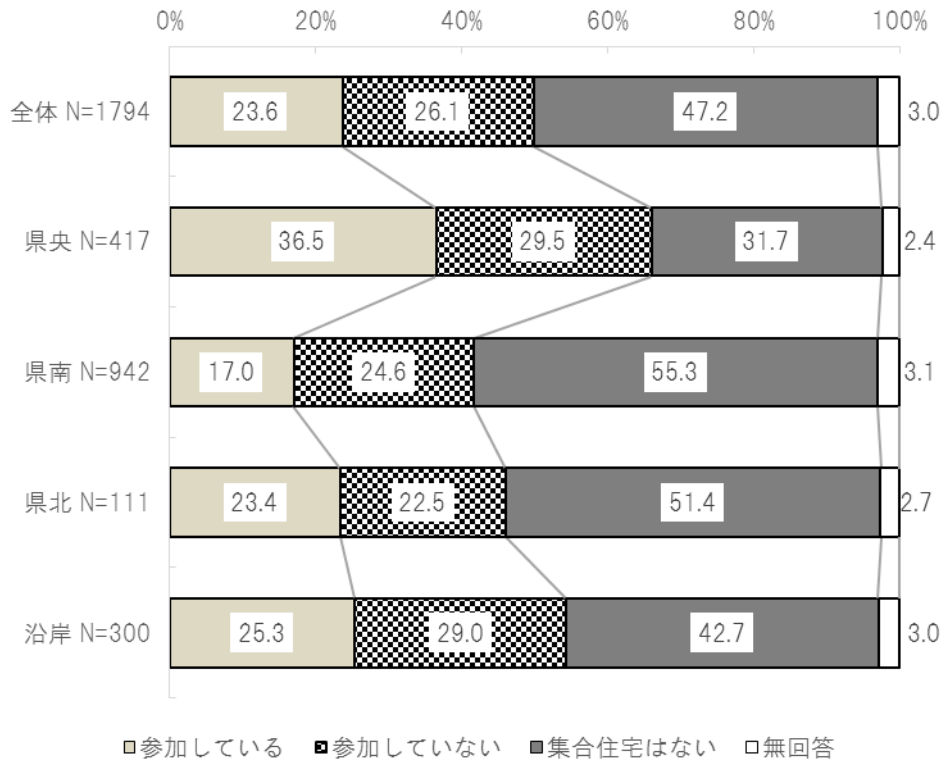
【全 体】

役員的人数は6～10人が最も多く、次いで11～15人となっている。

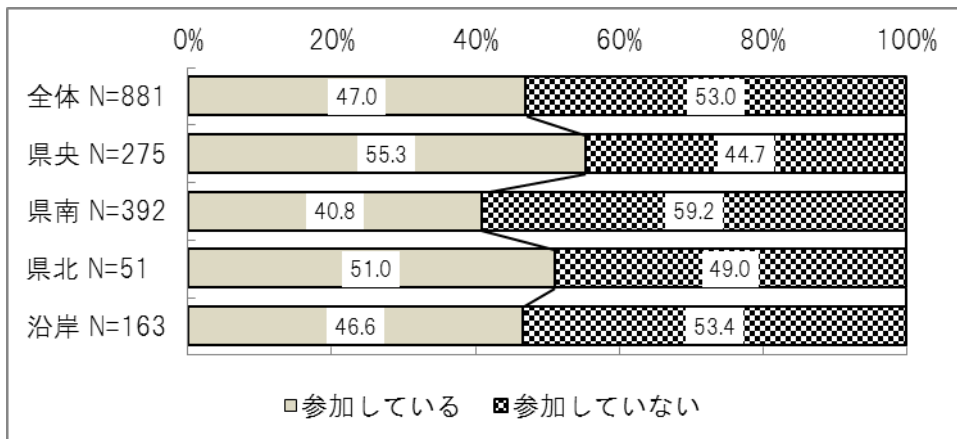
【地 域 別】

全体とほぼ同じ傾向がみられる。

問5. あなたの自主防災組織の地域では、集合住宅（アパートやマンションなど）に住んでいる方も自主防災活動に参加していますか。[どちらか1つに○を]



■集合住宅の参加状況（集合住宅はない、及び無回答を除いた中での割合）



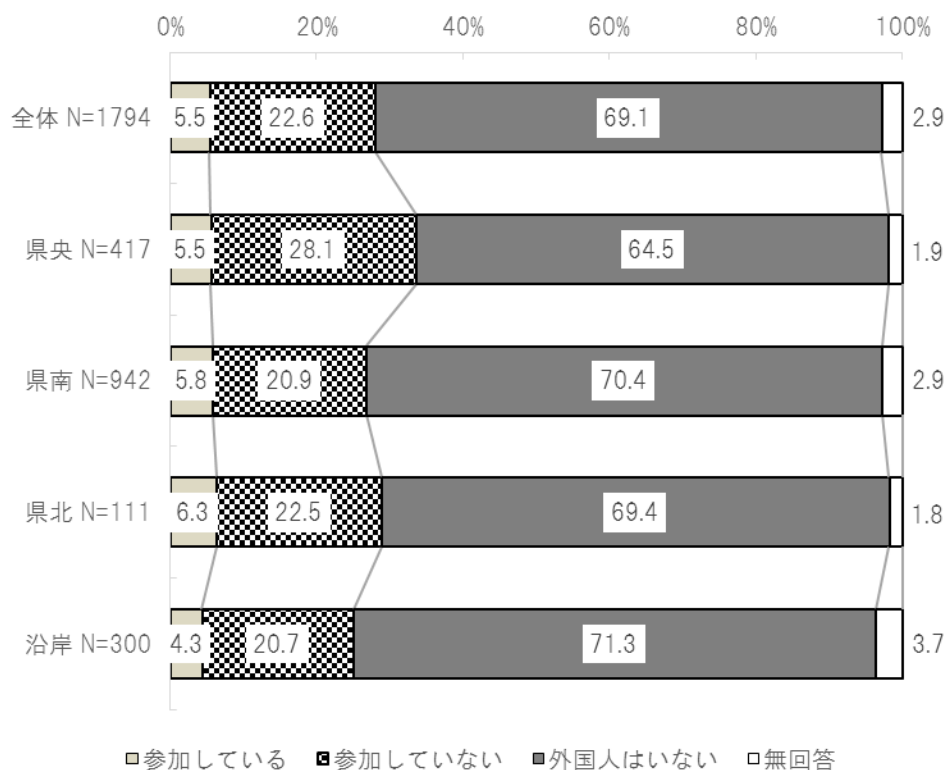
【全 体】

集合住宅がある地域において住民の自主防災活動への参加状況は、「参加している」が47.0%、「参加していない」が53.0%と、それぞれほぼ半分の割合。

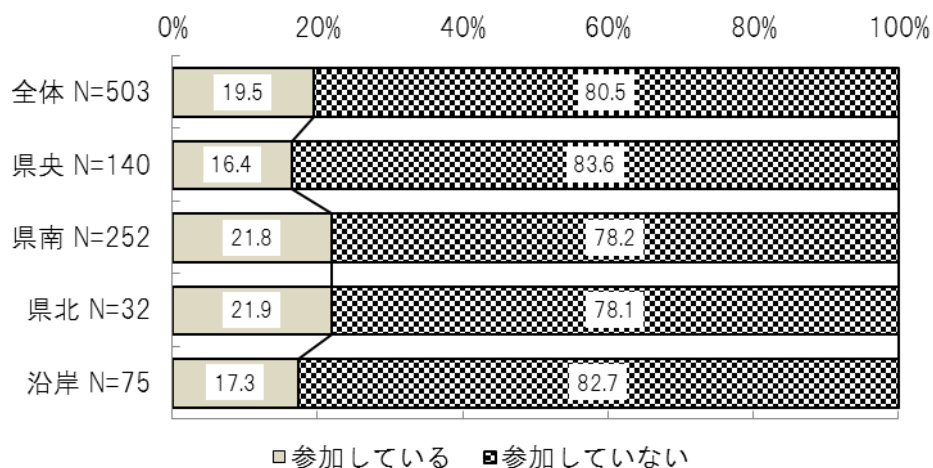
【地 域 別】

地域別では、県央地域において「参加している」が55.3%と最も多く、最も少ない県南地域と14.5ポイントの差がみられる。

問6. あなたの自主防災組織の地域では、外国人も自主防災活動に参加していますか。
[どちらか1つに○を]



■外国人の参加状況（外国人はいない、及び無回答を除いた中での割合）



【全 体】

外国人がいる地域における外国人の自主防災活動への参加状況は、「参加している」が19.5%にとどまっている。

【地 域 別】

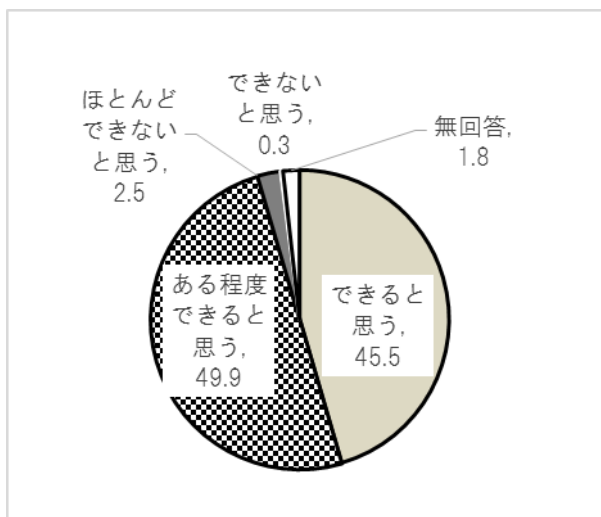
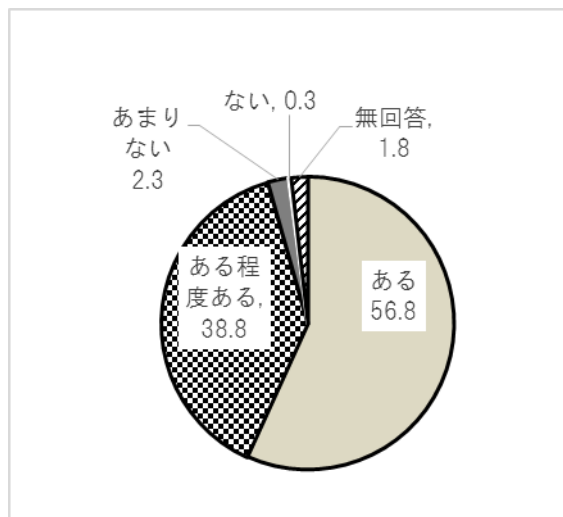
地域別では、大きな差異はみられない。

問7. あなたの自主防災組織の地域では、普段からお隣同士やご近所同士の付き合いがありますか。

問8. あなたの自主防災組織の地域では、災害が発生した時、お隣同士やご近所同士で助け合うことができると思いますか。[いずれか1つに○を]

【普段からのお隣・ご近所付き合いの有無】

【災害発生時、お隣・ご近所での助け合いの可否】

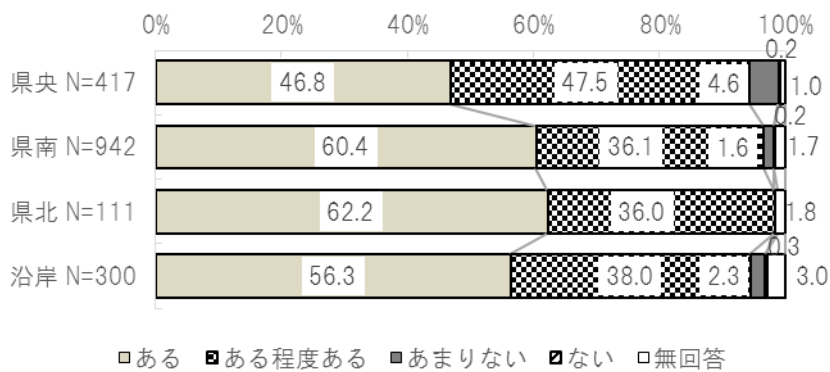


【全 体】

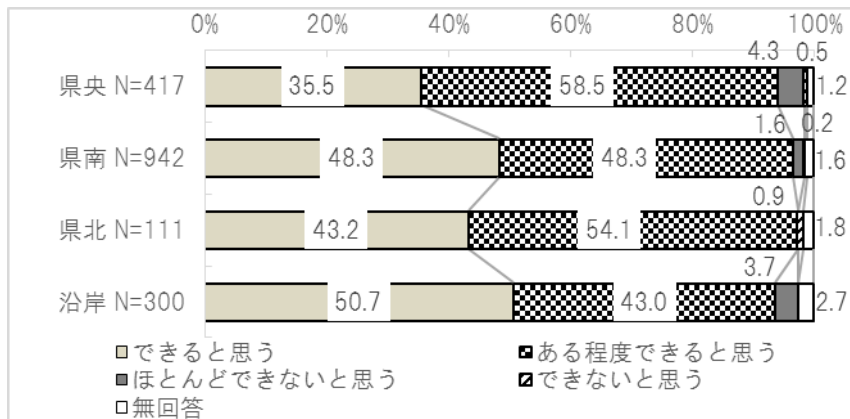
普段からのお隣・ご近所付き合いの有無は「ある」が56.8%、「ある程度ある」が38.8%で、『付き合いがある』（「ある」と「ある程度ある」の合計）は95.6%となっている。

災害発生時、お隣・ご近所での助け合いの可否は、「ある程度できると思う」が49.9%と最も多く、「できると思う」が45.5%となっている。『助け合いができる』（「できると思う」と「ある程度できると思う」の合計）は、95.4%となっている。

【地域別】



普段からのお隣・ご近所付き合いの有無は、県央地域において「ある」が46.8%と、唯一5割を下回っているものの、「ある」と「ある程度ある」を合わせると、いずれの地域においても9割を超えている。



災害発生時、お隣・ご近所での助け合いの可否は、県央地域において「できると思う」が唯一4割を下回っているものの、「できると思う」と「ある程度できると思う」を合わせると、いずれの地域においても9割を超えている。

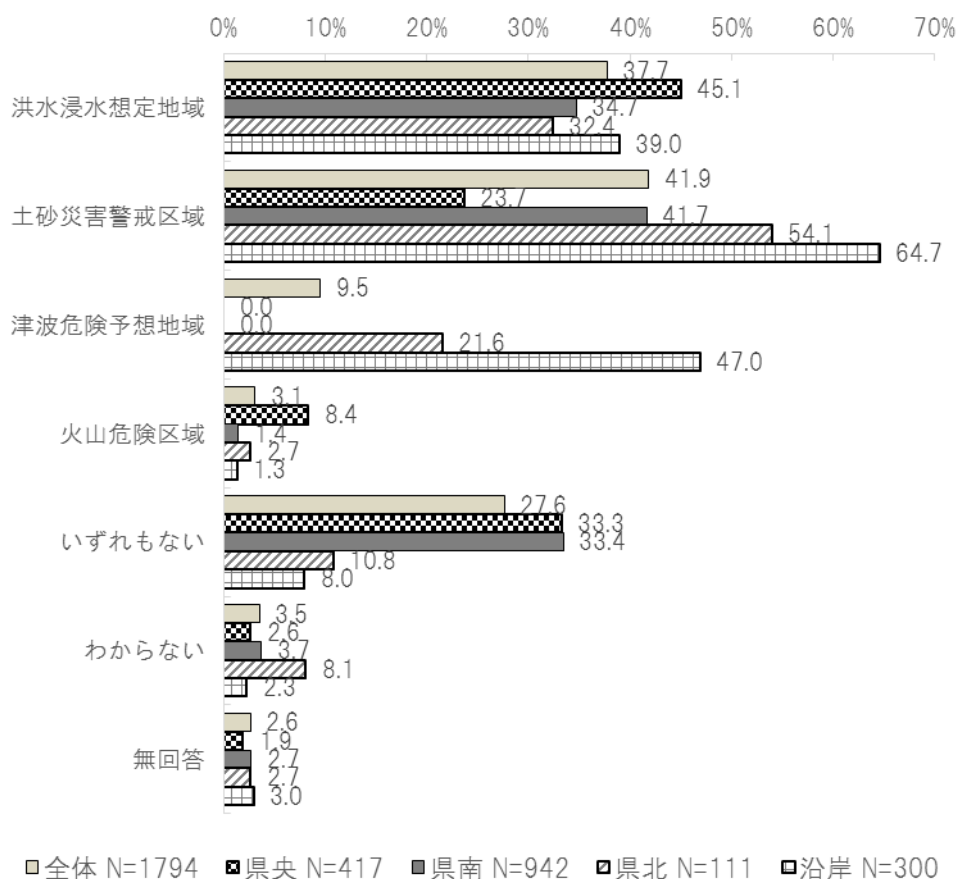
問8. 「ほとんどできないと思う」に回答した主な理由

- ・ 集合住宅（アパート）・若者が多い。
- ・ 共働きが多く日中家にいない。高齢者が多い。
- ・ 緊急時、役員が集まらない。
- ・ 普段から、交流がないから。
- ・ 自分の家族の事で精一杯と思う。

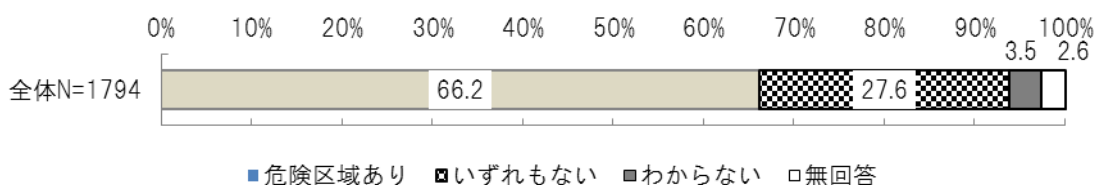
問8. 「できないと思う」に回答した主な理由

- ・ 近所同士の付き合いがない。
- ・ 近所付き合いがあるものの、自宅の高齢者を助けることで精一杯。
- ・ 高齢化。
- ・ 自分のことで手一杯。
- ・ 防災活動の理解不足。

問9. あなたの自主防災組織の地域には、以下の危険区域がありますか。[あてはまるものに○を]



■危険区域を有する組織の割合



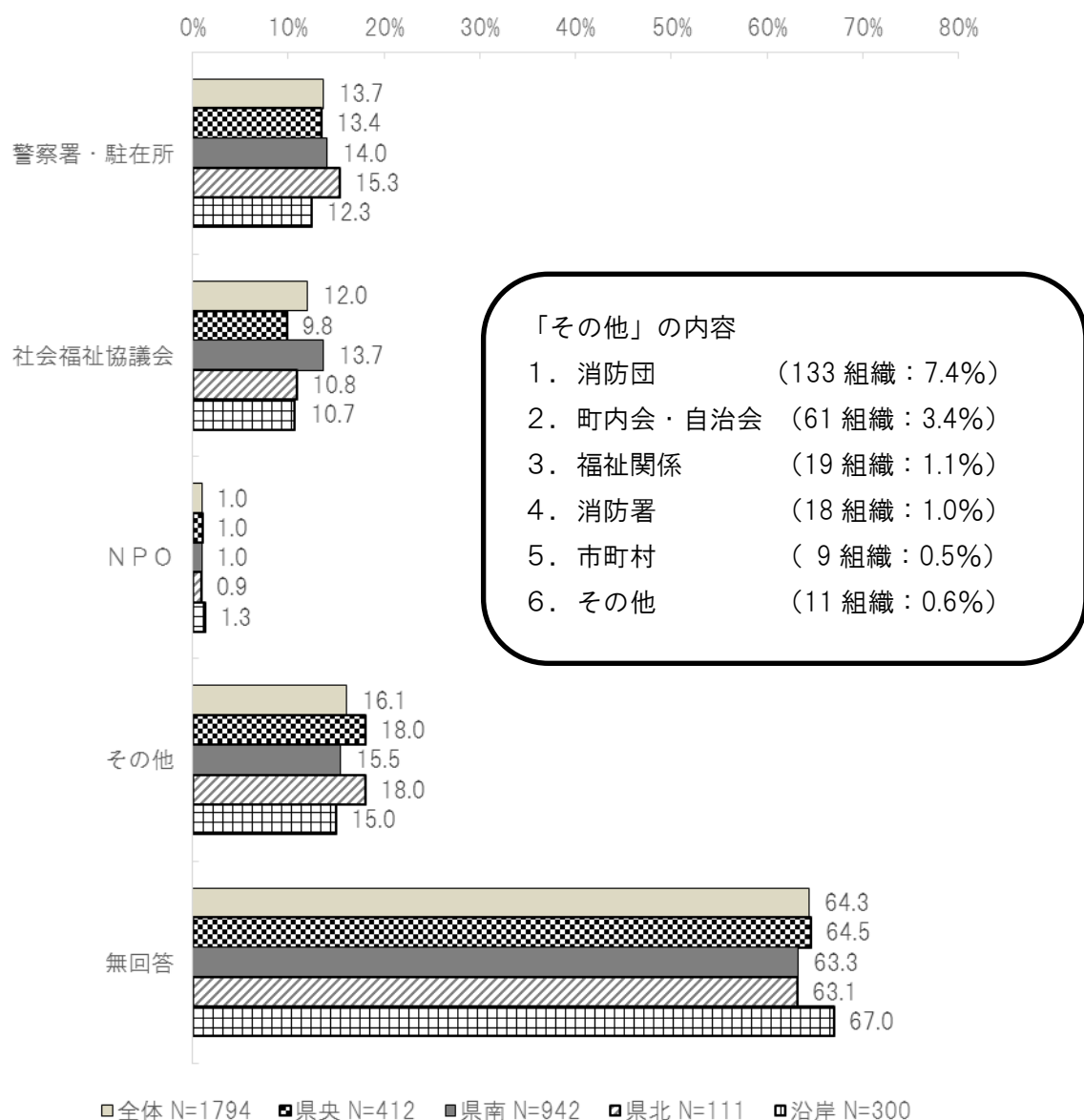
【全 体】

自主防災組織の地域にある危険区域は、「土砂災害警戒区域」が41.9%と最も多く、次いで「洪水浸水想定地域」が37.7%、「いずれもない」が27.6%と続いている。「津波危険予想地域」は9.5%、「火山危険区域」は3.1%とそれぞれ1割に満たない割合となっている。

【地 域 別】

「洪水浸水想定地域」は、県央地域が45.1%で、最も少ない県北地域よりも12.7ポイント多くなっている。「土砂災害警戒区域」は、県北地域が64.7%で最も少ない県央地域よりも41ポイントも多くなっている。「いずれもない」は、県央地域と県南地域で約3割となっていて、県北地域と沿岸地域は1割前後の割合となっている。

問 10. あなたの自主防災組織の地域では、自主防災組織以外で防災活動をしている組織・団体はありますか。[あてはまるものに○を]



【全 体】

自主防災組織以外で防災活動をしている（と認識している）組織・団体は「警察署・駐在所」が13.7%、「社会福祉協議会」が12.0%で共に、1割程度となっている。「NPO」は1%となっている。

【地 域 別】

地域別では、大きな差異はみられない。

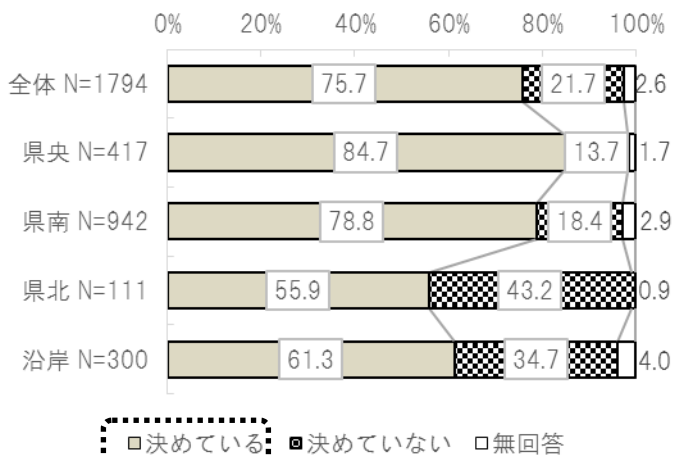
2 <活動状況について>

問 11. あなたの自主防災組織は、平常時や災害発生時の役割分担や担当者を決めていますか。

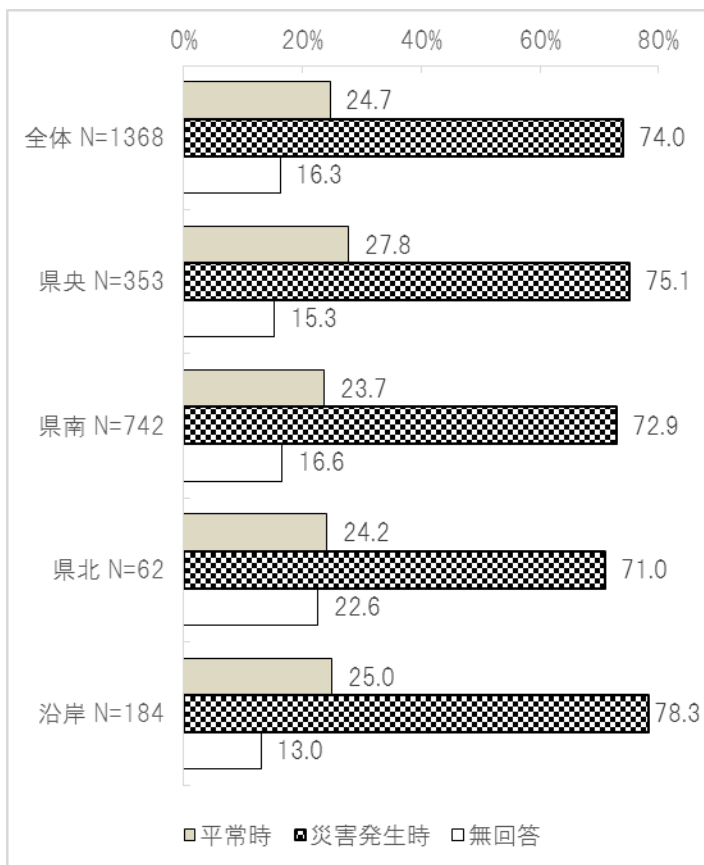
[あてはまるものに○を]

問 11-1. 決められている役割分担や担当者。[あてはまるものに○を]

【役割分担や担当者を決めているか】



【決められている役割分担や担当者】



【全 体】

自主防災組織の役割分担や担当者は、「決めている」が 75.7%、「決めていない」が 21.7%となっている。

【地 域 別】

「決めている」が、県央地域において 84.7%、県南地域において 78.8%と共に7割を超えている。次いで沿岸地域が 61.3%、県北地域の 55.9%と続き、最多の県央地域と最少の県北地域の差は 28.8 ポイントとなっている。

【全 体】

自主防災組織の平常時や災害発生時に決められている役割分担や担当者について、「平常時」は 24.7%、「災害発生時」は 74.0%となっている。

【地 域 別】

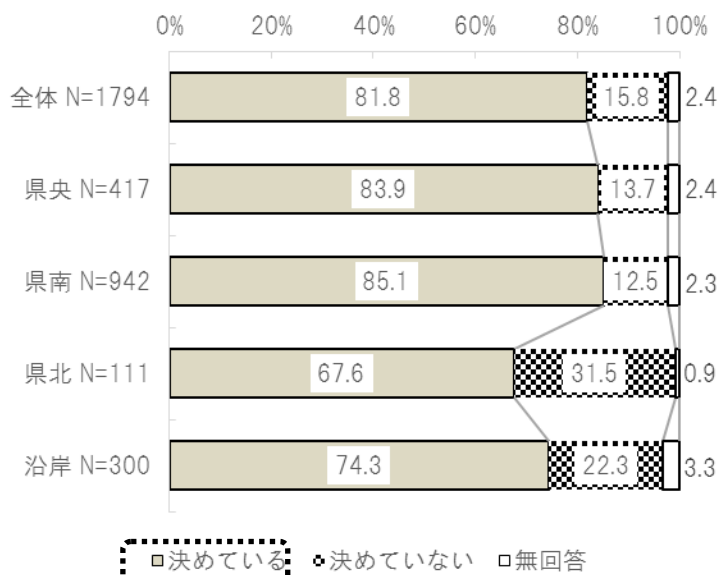
地域別では、大きな差異はみられない。

問 12. あなたの自主防災組織は、平常時や災害発生時の活動拠点を決めていますか。

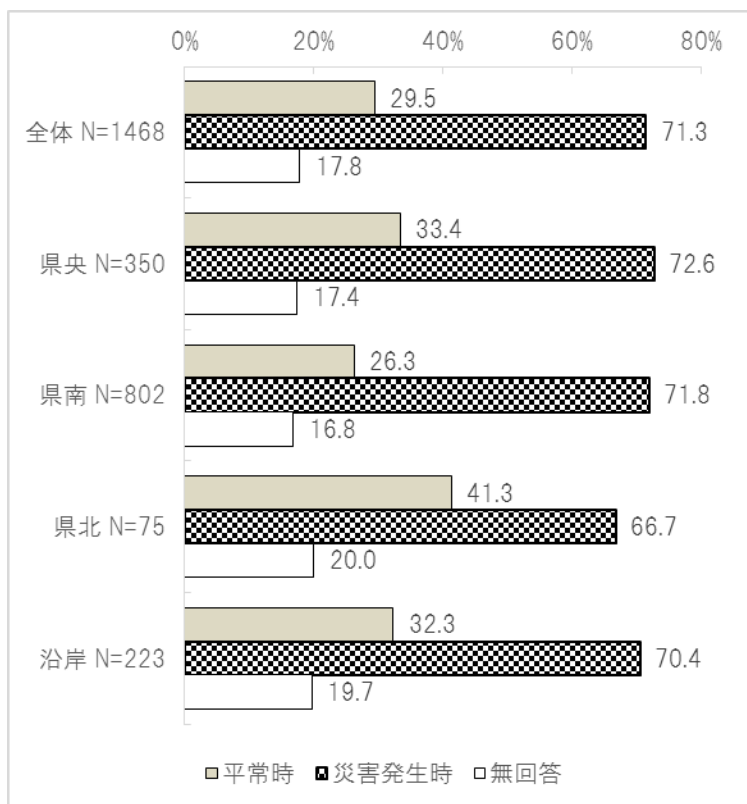
[あてはまるものに○を]

問 12-1. 決められている活動拠点。[あてはまるものに○を]

【活動拠点を決めているか】



【決められている活動拠点】



【全 体】

自主防災組織の平常時や災害発生時に決められている活動拠点について、「決めている」が 81.8%、「決めていない」が 15.8%となっている。

【地 域 別】

「決めている」が、県南地域において 85.1%、県央地域において 83.9%と、共に 8 割を超えている。次いで沿岸地域が 74.3%、県北地域の 67.6%と続き、最多の県南地域と最少の県北地域の差は 17.5 ポイントとなっている。

【全 体】

自主防災組織で決められている平常時や災害発生時の活動拠点について「平常時」は 29.5%、「災害発生時」は 71.3%と 7 割を超えている。

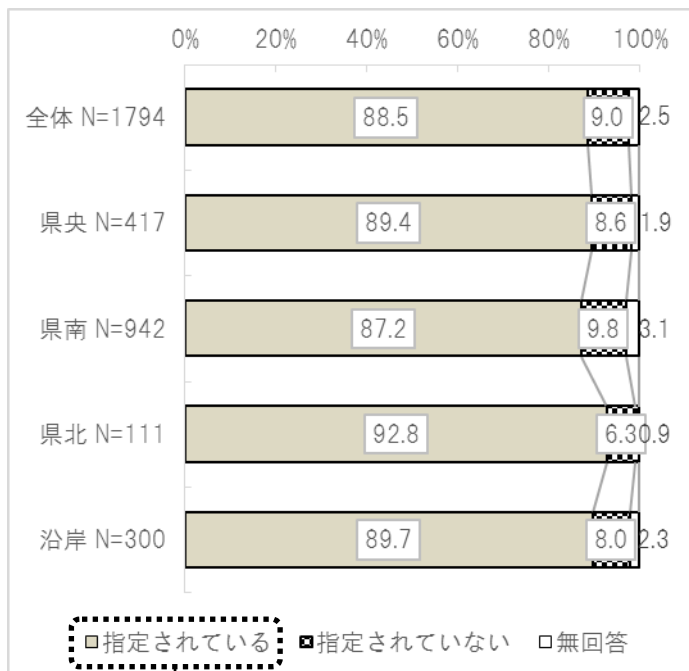
【地 域 別】

県北地域において「平常時」が 41.3%と、唯一 4 割を超えており、最も少ない県南地域よりも 15 ポイント多くなっている。また、県北地域において「災害発生時」66.7%と、唯一 6 割台にとどまる以外は、7 割を超えている。

問 13. あなたの自主防災組織の地域では、指定緊急避難場所や指定避難所が指定されていますか。
[あてはまるものに○を]

問 13-1. 指定されている指定緊急避難場所や指定避難所。[あてはまるものに○を]

【指定緊急避難場所や指定避難所の指定】



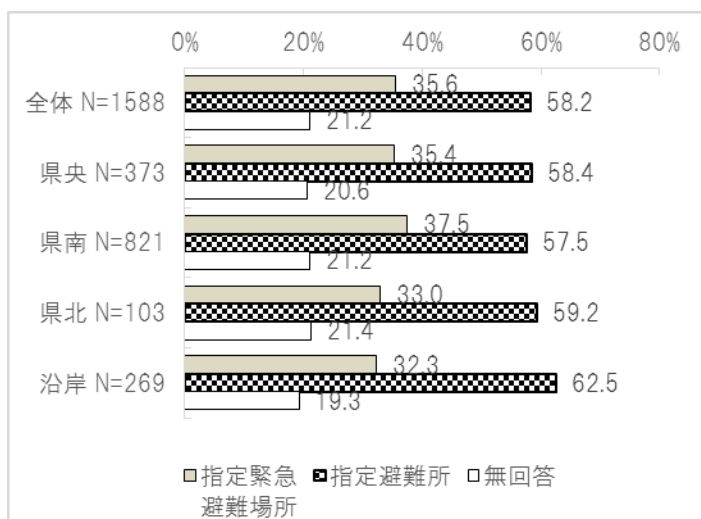
【全 体】

指定緊急避難場所や指定避難所について、「指定されている」が 88.5%、「指定されていない」が 9.0%となっている。

【地 域 別】

いずれの地域でも「指定されている」が 8 割を超えており、県北地域では 92.8%と唯一、9 割を超えている。

【指定されている指定緊急避難場所や指定避難所】



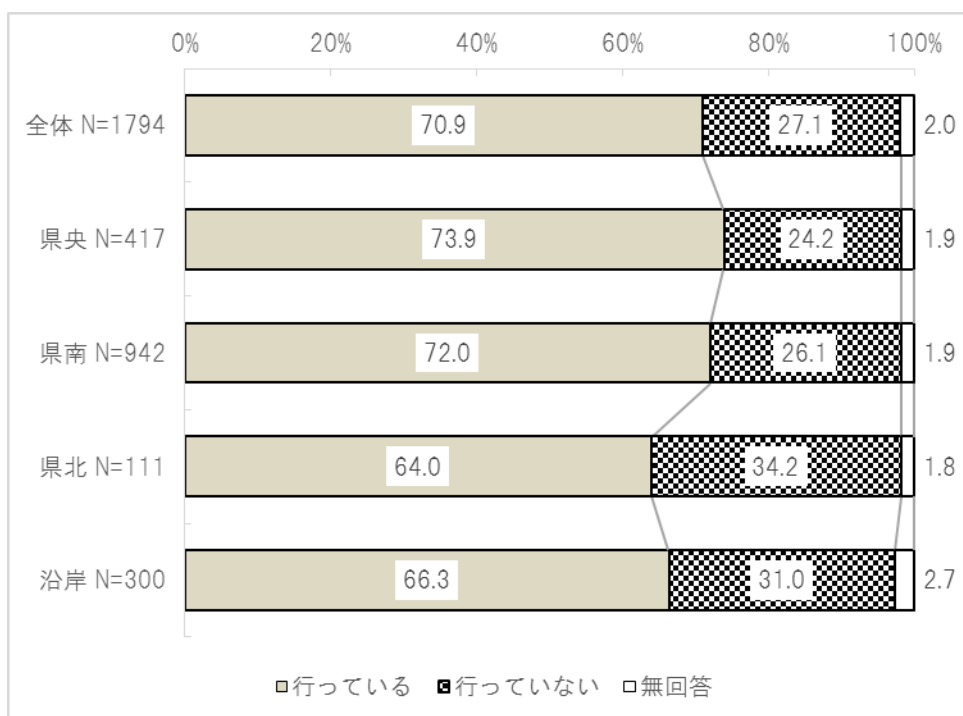
【全 体】

指定されている指定緊急避難場所や指定避難所について「指定緊急避難場所」は 35.6%、「指定避難所」は 58.2%となっている。

【地 域 別】

沿岸地域において「指定避難所」が 62.5%と、最も少ない県南地域よりも 5 ポイント多くなっている。

問 14. あなたの自主防災組織は、防災に関する研修や訓練を行っていますか。[どちらか1つに○を]



【全 体】

防災に関する研修や訓練について、「行っている」が70.9%、「行っていない」が27.1%となっている。

【地 域 別】

県央地域において「行っている」が73.9%と、最も少ない県北地域よりも9.9ポイント多くなっている。

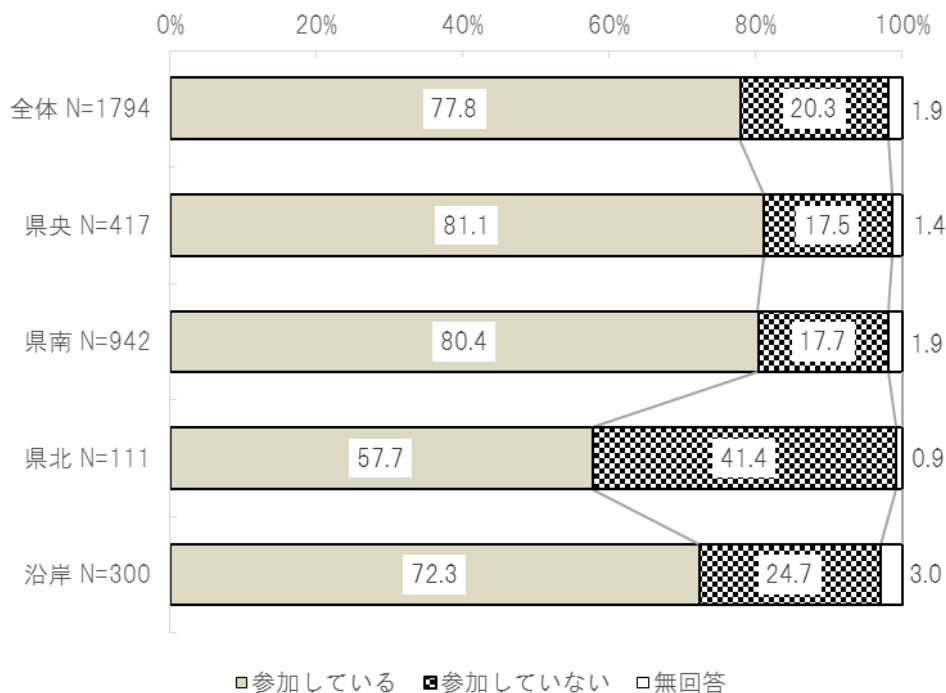
■主な研修：

役員研修会 防災講習（学習）会 防犯・防災セミナー 防災ビデオ鑑賞
 防災士や専門家による講話・講演会 防災センター見学 情報交換会 被災地研修
 消防学校や防災センターを利用した研修 リーダー研修会

■主な訓練：

避難訓練 通報訓練 情報伝達訓練 消火訓練 水防訓練 図上訓練 クロスロード
 市町村の総合防災訓練 消防団や消防署と協働した訓練 要支援者等安否確認訓練 炊出し訓練
 避難所設営訓練 夜間の避難・誘導訓練 津波避難訓練 土砂災害避難訓練 水害避難訓練
 救命・応急手当講習会 防災用具の点検・使用方法の講習（発電機、AED、トランシーバー等）
 地区内公道点検 地域内危険箇所点検 ハザードマップ・防災マップの作成 土のう作り

問 15. あなたの自主防災組織は、市町村や消防署などが主催する防災講演会や防災セミナーなどに参加していますか。[どちらか1つに○を]



【全 体】

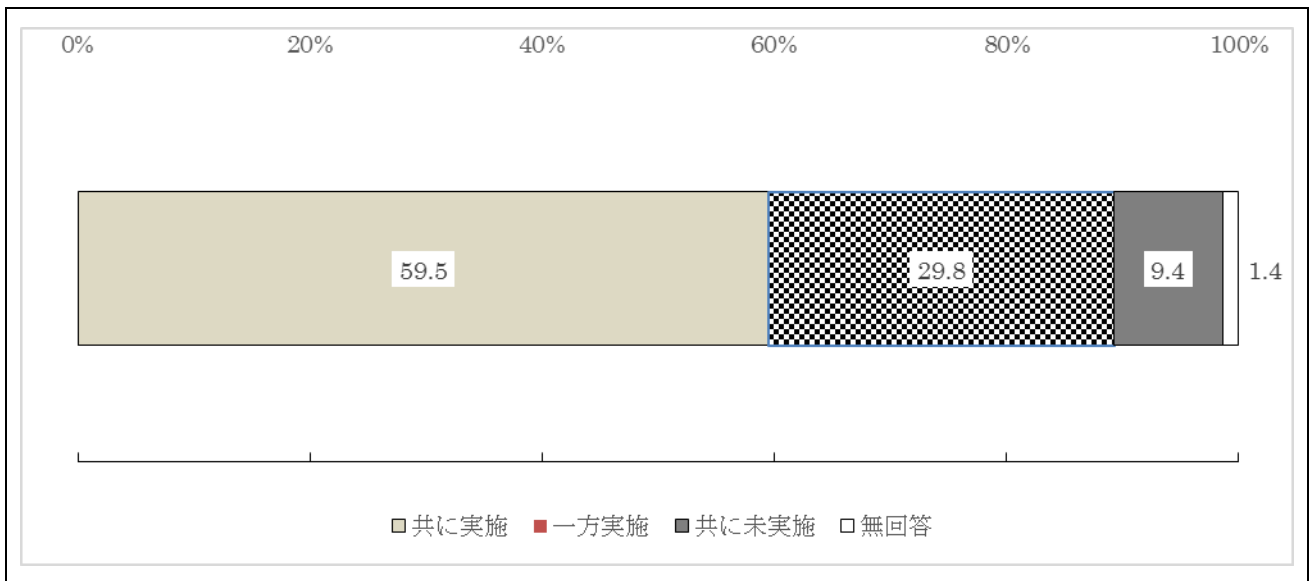
防災講演会や防災セミナーの参加について「参加している」が77.8%、「参加していない」が20.3%となっている。

【地 域 別】

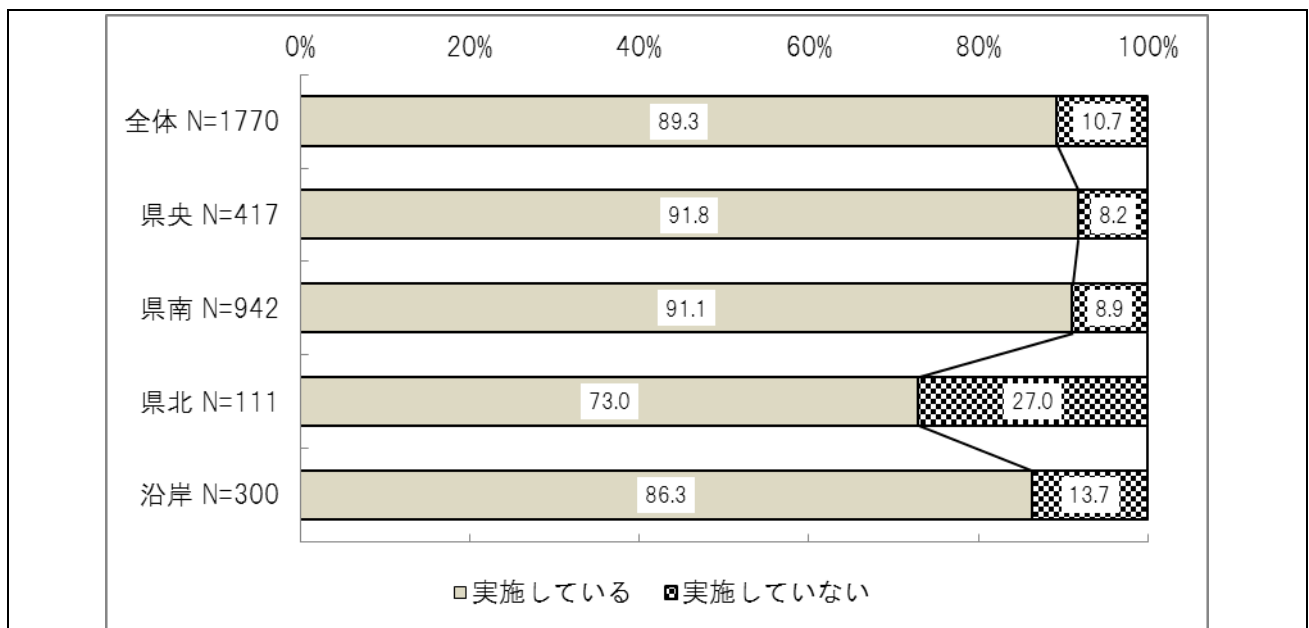
県央地域において「参加している」が81.1%と、最も少ない県北地域よりも23.4ポイント多くなっている。

■問 14. 「自主防災組織による防災に関する研修や訓練の実施」と、問 15. 「市町村や消防署などが主催する防災講演会や防災セミナーなどへの自主防災組織の参加」のクロス集計

		市町村や消防署などが主催する 防災講演会や防災セミナーへの参加		
		参加している	参加していない	無回答
防災に関する 研修や訓練	行っている	1067	193	12
	行っていない	314	168	4
	無回答	15	3	18



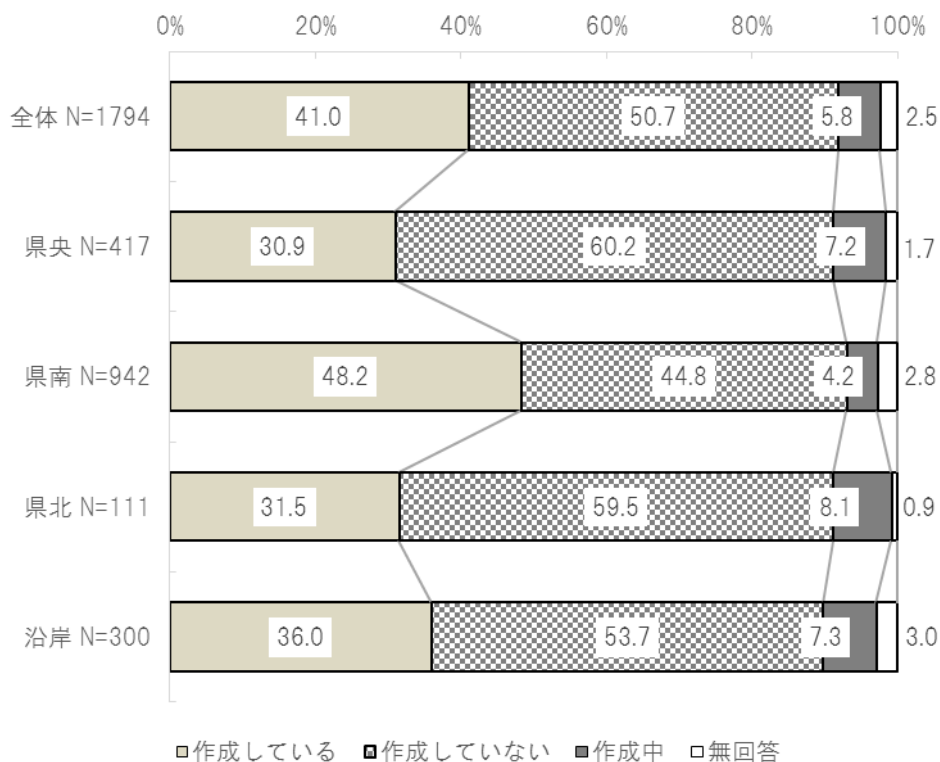
■ 自主防災組織による研修・訓練の実施、講演会・セミナーへの参加のうち、どちらか一方を実施



【全 体】

約9割（89.3%）の組織が、研修会・講演会を実施するか、市町村等が主催する講演会・セミナーに参加（もしくは両方）している。

問 16. あなたの自主防災組織は、地域の危険箇所や主要施設が記載された地域防災マップを作成していますか。[どちらか1つに○を]



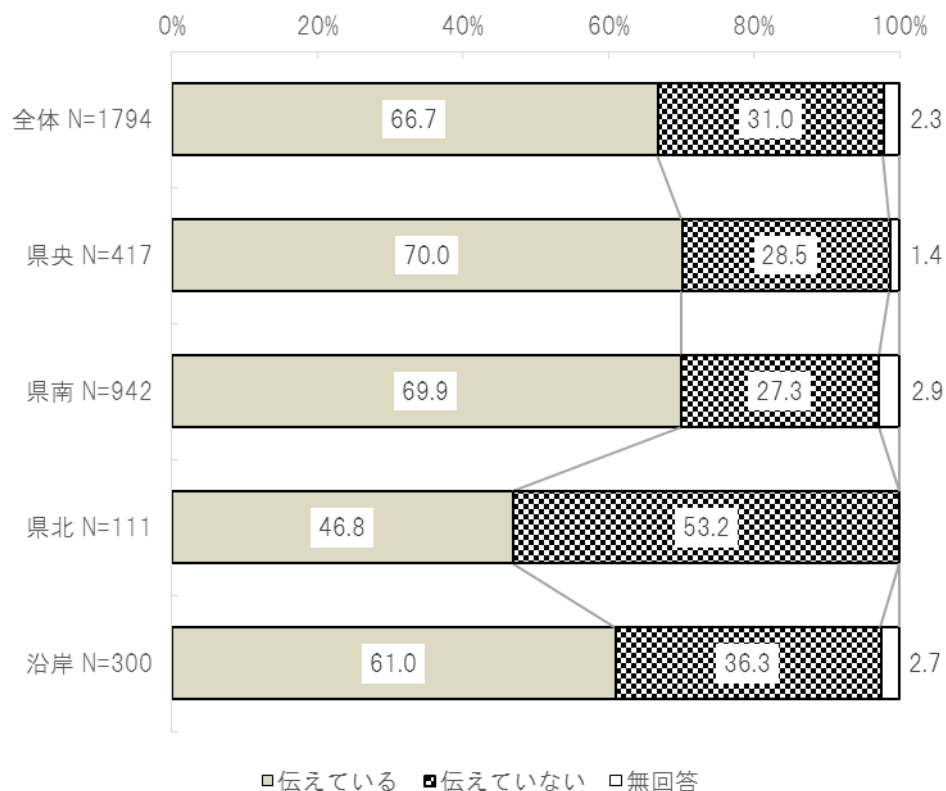
【全 体】

地域防災マップの作成について「作成している」が41.0%、「作成していない」が50.7%、「作成中」が5.8%となっている。

【地 域 別】

県南地域において「作成している」が48.2%と、最も少ない県央地域よりも17.3ポイント多くなっている。また、県南地域では「作成している」と「作成中」の合計が52.4%と、唯一5割を超えている。

問 17. あなたの自主防災組織は、回覧板やメールなどにより、防災関連の情報を各世帯に伝えていますか。[どちらか1つに○を]



【全 体】

防災関連の情報について「伝えている」が66.7%、「伝えていない」が31.0%となっている。

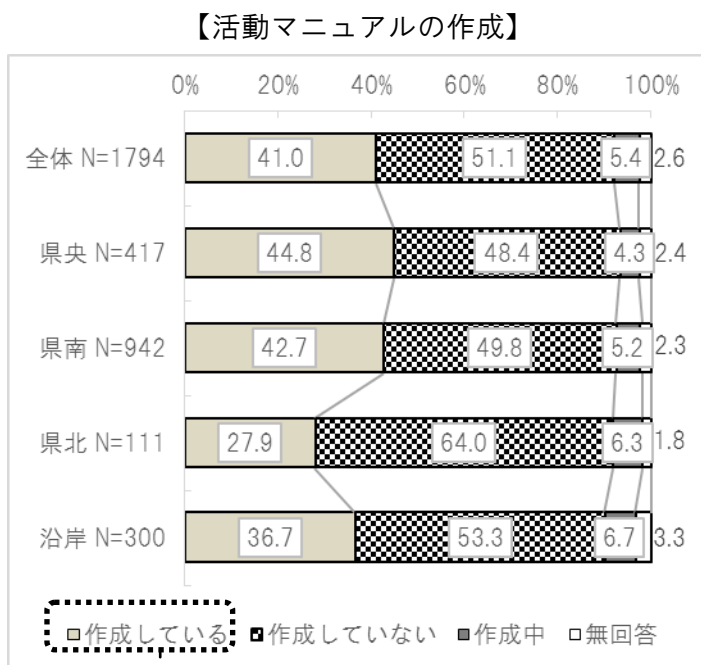
【地 域 別】

県央地域において「伝えている」が70.0%と、最も少ない県北地域よりも23.2ポイント多くなっている。

問 18. あなたの自主防災組織は、平常時や災害発生時の活動マニュアルを作成していますか。

[どちらか1つに○を]

問 18-1. 作成されている活動マニュアル。[あてはまるものに○を]



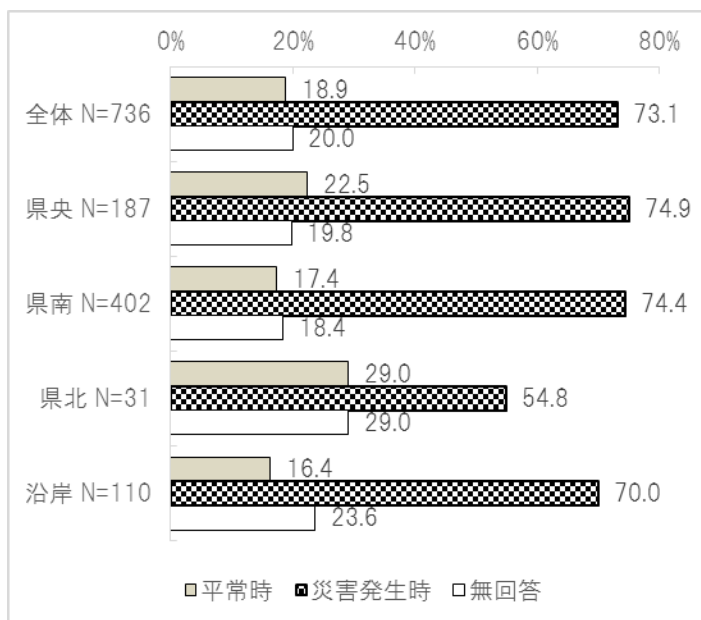
【全 体】

活動マニュアルの作成について「作成している」が41.0%、「作成していない」が51.1%、「作成中」が5.4%となっている。

【地 域 別】

県央地域において「作成している」が44.8%と、最も少ない県北地域よりも16.9ポイント多くなっている。

【作成されている活動マニュアル】



【全 体】

自主防災組織で作成している平常時や災害発生時の活動マニュアルの作成について、「平常時」は18.9%、「災害発生時」は73.1%となっている。

【地 域 別】

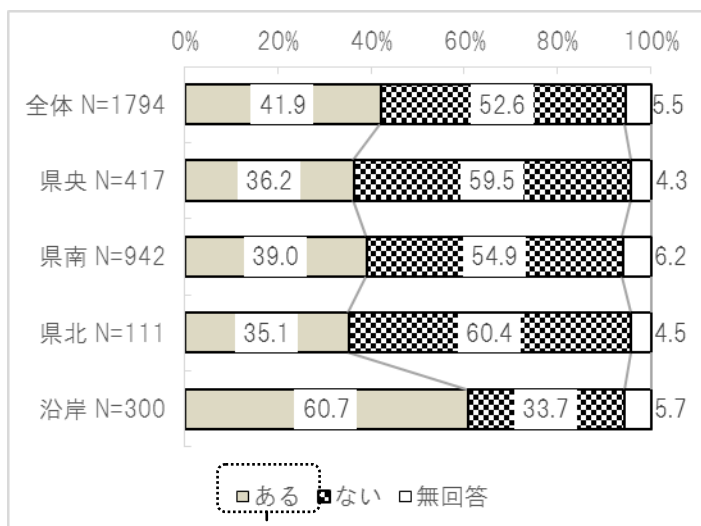
県北地域において「平常時」が29.0%と、唯一2割を超えており、最も少ない沿岸地域よりも12.6ポイント多くなっている。また、県北地域において「災害発生時」が54.8%と5割台にとどまる以外は、7割を超えている。

問 19. あなたの自主防災組織内にある避難所には、避難所運営マニュアルがありますか。

[あてはまるものに○を]

問 19-1. 避難所運営マニュアルの作成者。[あてはまるものに○を]

【避難所運営マニュアルの有無】



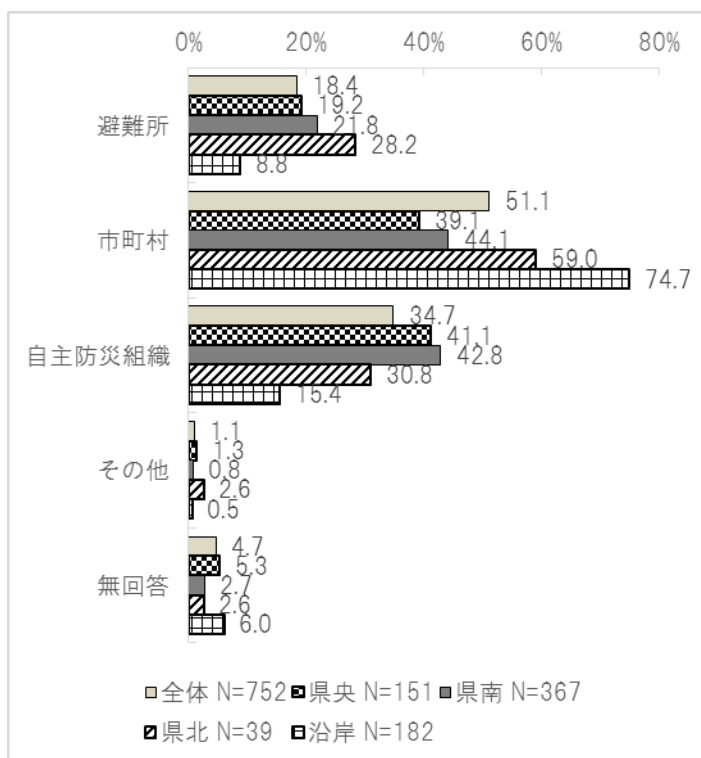
【全 体】

避難所運営マニュアルの有無について「ある」が41.9%、「ない」が52.6%となっている。

【地 域 別】

沿岸地域において「ある」が60.7%と、唯一6割を超えており、最も少ない県北地域よりも25.6ポイント多くなっている。

【避難所運営マニュアルの作成者】



【全 体】

避難所運営マニュアルの作成者について「市町村」が51.1%と最も多く、次いで「自主防災組織」が34.7%、「避難所」が18.4%などとなっている。

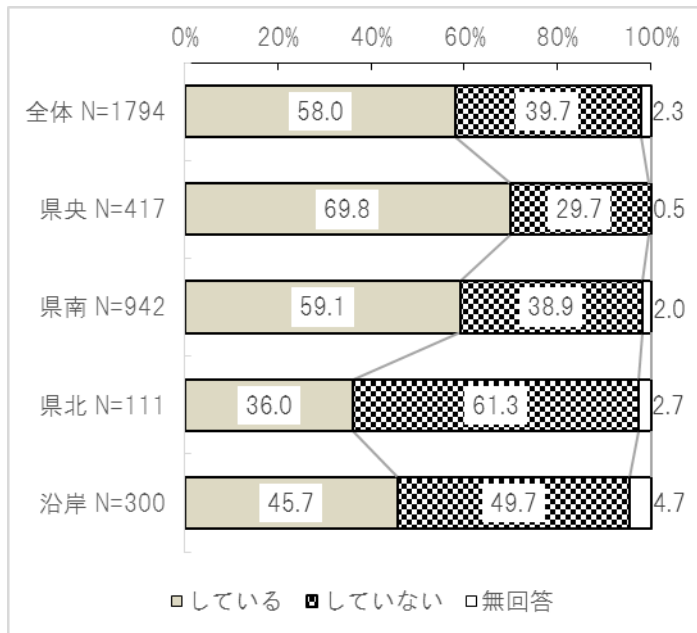
【地 域 別】

沿岸地域において「市町村」が74.7%と、唯一7割を超えており、最も少ない県央地域よりも35.6ポイント多くなっている。また、県南地域において「自主防災組織」が42.8%と最も多く、最も少ない沿岸地域よりも27.4ポイント多くなっている。

問 20. あなたの自主防災組織は、ジャッキやバールなどの防災用資機材を備蓄・保管していますか。
[どちらか1つに○を]

問 20-2. 「主に保管しているもの」はどのようなものですか。[あてはまるものに○を]

【防災用資機材の備蓄・保管】



【全 体】

防災用資機材の備蓄・保管について「している」が58.0%、「していない」が39.7%となっている。

【地 域 別】

県央地域において「している」が69.8%と、唯一6割を超えており、最も少ない県北地域よりも33.8ポイント多くなっている。

【全 体】

「主に保管しているもの」は、「発電機」が72.1%と最も多く、次いで「スコップ」が65.6%、「懐中電灯」が62.8%、「投光器」が59.4%、「消火器」58.4%などとなっており、これらの資機材が5割を超える割合となっている。

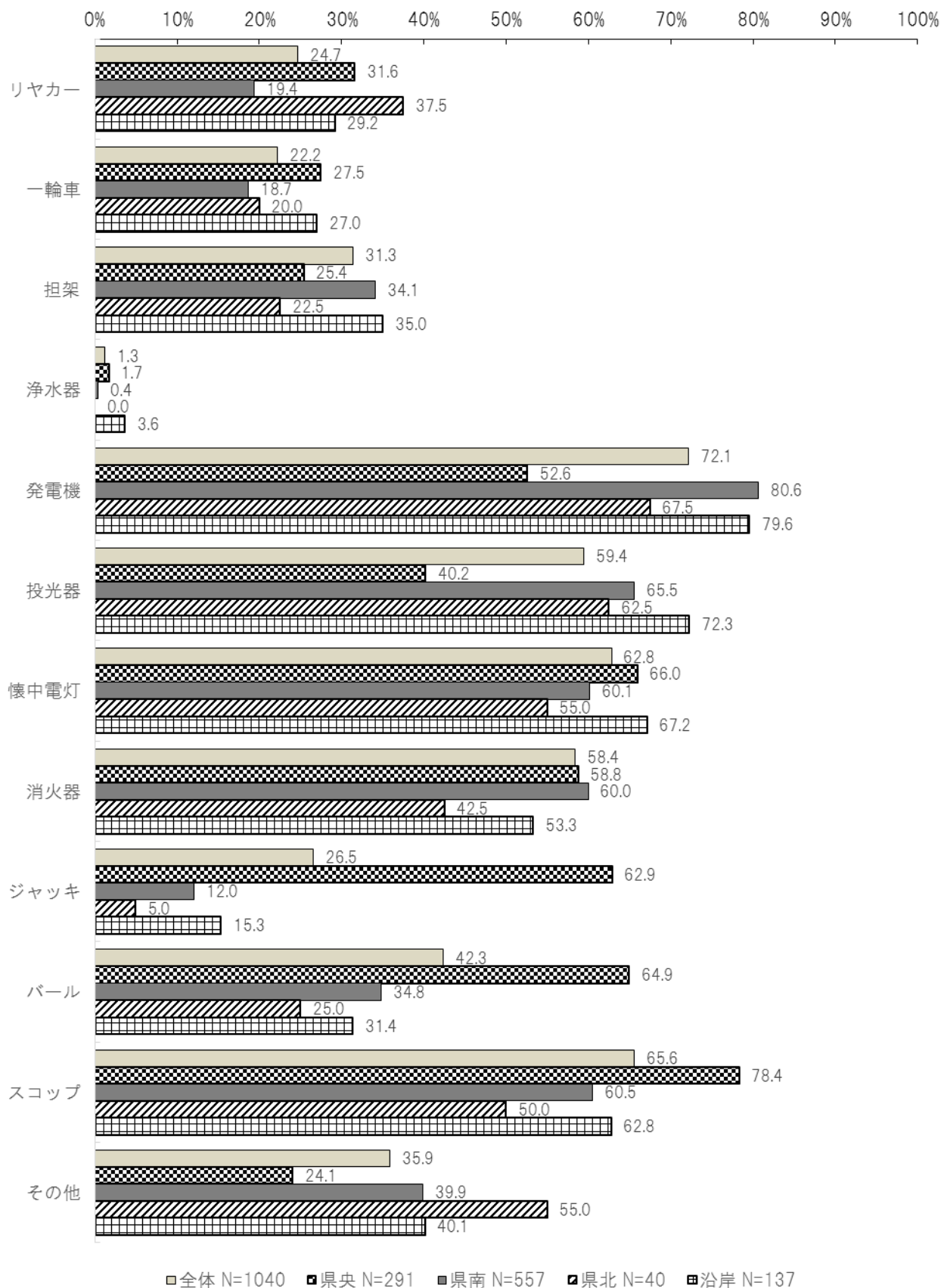
【地 域 別】

多くの資機材で、顕著な地域差は見られないが、県央地域において「バール」と「ジャッキ」が唯一6割を超えており、「ジャッキ」については、も少ない県北と57.9ポイントもの差が生じている。

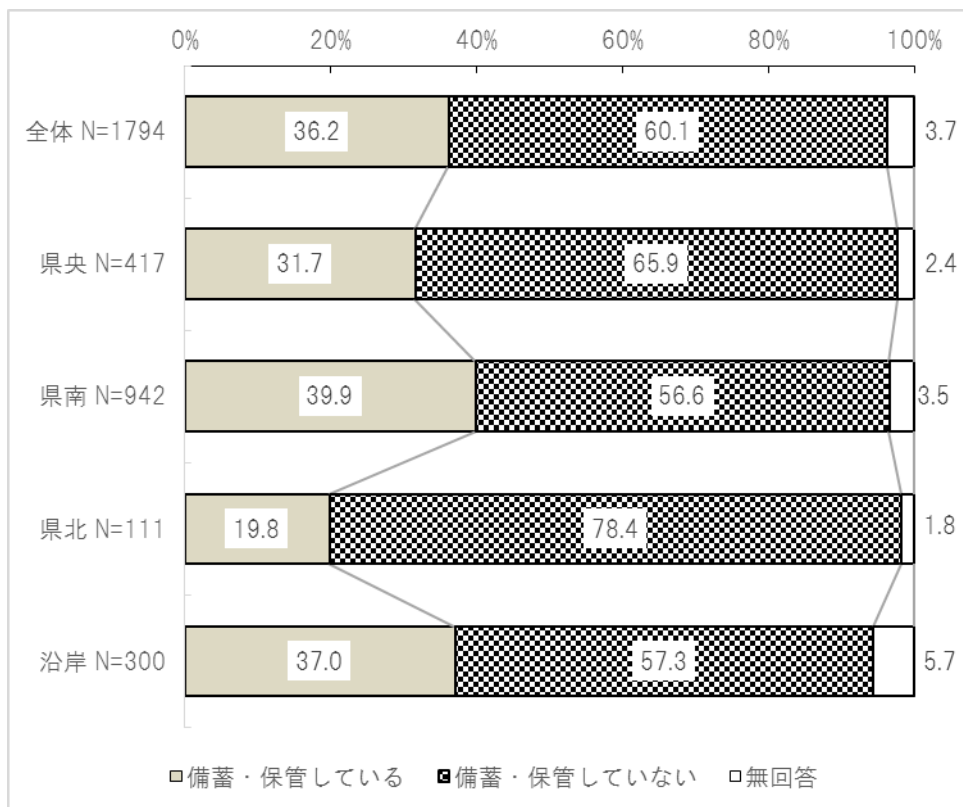
その他の主なもの

- ・ テント
- ・ ヘルメット
- ・ トランシーバー
- ・ 拡声器 など

【主に保管しているもの】



問 21. あなたの自主防災組織は、応急手当のための救護用品を備蓄・保管していますか。
 [どちらか1つに○を]



【全 体】

救護用便の備蓄・保管は、「備蓄・保管している」が36.2%、「備蓄・保管していない」が60.1%となっている。

【地 域 別】

県南地域において「備蓄・保管」が39.9%と、最も少ない県北地域よりも20.1ポイント多くなっている。

問 22. あなたの自主防災組織には、市町村から避難行動要支援者名簿を提供されていますか。

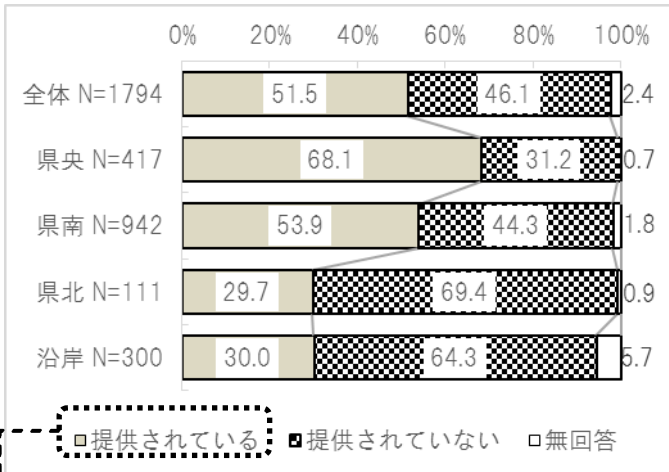
[どちらか1つに○を]

問 22-2. 「提供されている」場合、要支援者ごとに対する支援者を指定していますか。

[どちらか1つに○を]

問 22-3. あなたの自主防災組織が実施または参加する避難訓練、防災訓練に避難行動要支援者は参加していますか。[どちらか1つに○を]

【避難行動要支援者名簿の提供】



【全 体】

市町村からの避難行動要支援者名簿提供について「提供されている」が51.5%、「提供されていない」が46.1%となっている。

【地 域 別】

「提供されている」が県央地域において68.1%、県南地域において53.9%と、共に5割を超えている。次いで、沿岸地域が30.0%、県北地域が29.7%と続き、最多の県央地域と最少の県北地域の差は38.4ポイントとなっている。

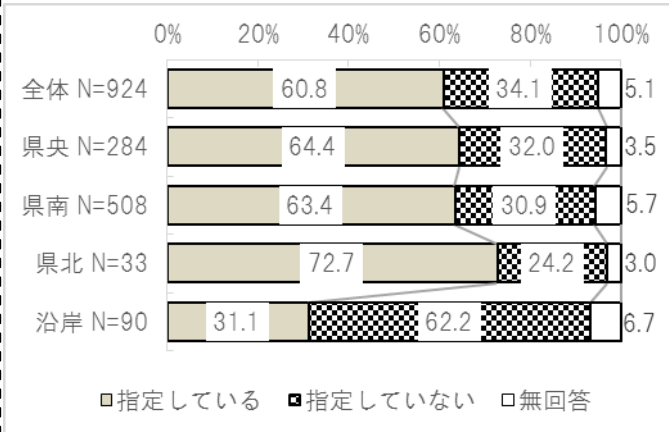
【全 体】

要支援者ごとの支援者の指定について「指定している」が60.8%、「指定していない」が34.1%となっている。

【地 域 別】

「指定している」は県北地域が72.7%、県央地域が64.4%、県南地域が63.4%と、いずれも6割を超えている。また、沿岸地域は31.1%と、最も多い県北地域よりも41.6ポイント少なくなっている。

---▶【要支援者ごとに対する支援者の指定】



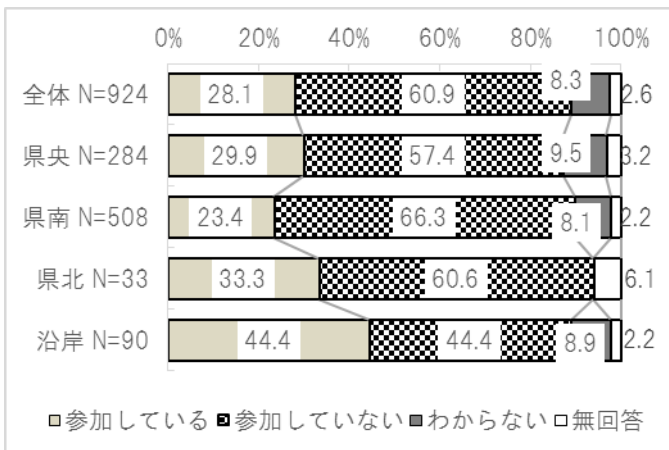
【全 体】

避難訓練・防災訓練への避難行動要支援者の参加について「参加している」が28.1%、「参加していない」が60.9%となっている。

【地 域 別】

沿岸地域において「参加している」が44.4%と最も多く、唯一4割を超えている。また、最も少ない県南地域との差が21.0ポイントとなっている。

-----▶【訓練への避難行動要支援者の参加】

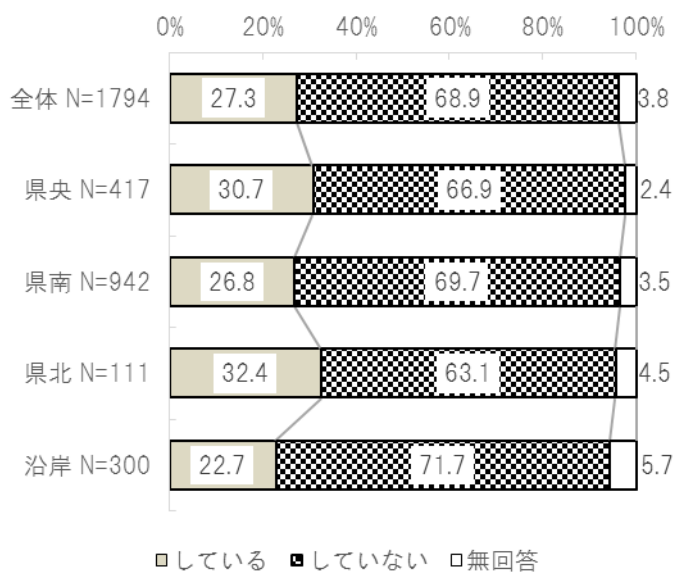


問 23. あなたの自主防災組織は、自主防災組織が行う活動への参加者を増やす取組をしていますか。
[どちらか1つに○を]

【自主防災組織が行う活動への参加者増加の取組】

【全 体】

自主防災活動参加者増加の取組について「している」が27.3%、「していない」が68.9%となっている。



【地 域 別】

県北地域において「している」が32.4%と、最も少ない沿岸地域との差が9.7ポイントとなっている。

問 23-2. どのような取組をしていますか。その取組を具体的に記入してください。

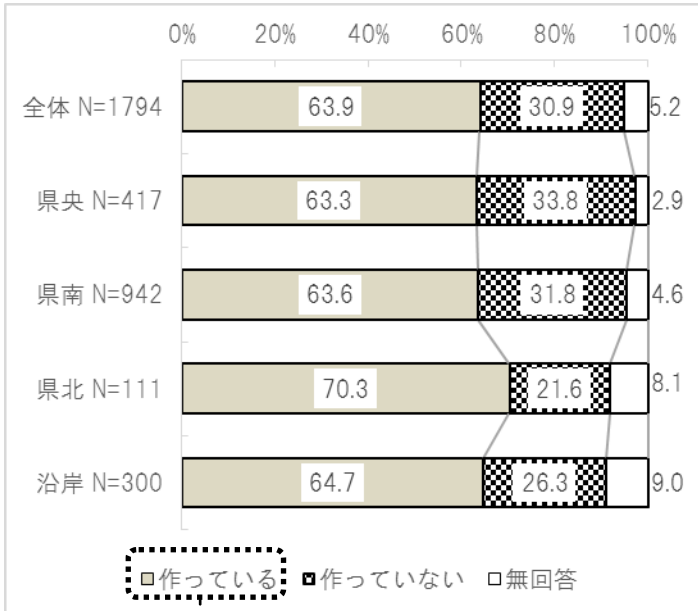
<主な取り組み>

- ・ 回覧、チラシ、広報等による呼びかけ
- ・ 町内会等の行事、イベントと組み合わせた取り組みの実施
- ・ 訓練・研修会等の実施・参加の呼びかけ
- ・ 消防関連行事との組み合わせの実施
- ・ 班長を通じた呼びかけ
- ・ 役員への働きかけと役員による声かけ
- ・ P T A や若年層への勧誘・声かけ

問 24. あなたの自主防災組織は、地域の組織（消防署、消防団、学校、病院、企業、災害時要援護者利用施設など）と協力関係を作っていますか。[あてはまるものに○を]

問 24-1. 自主防災組織と協力関係を構築している地域の組織。[あてはまるものに○を]

【地域の組織との協力関係を作っていますか】



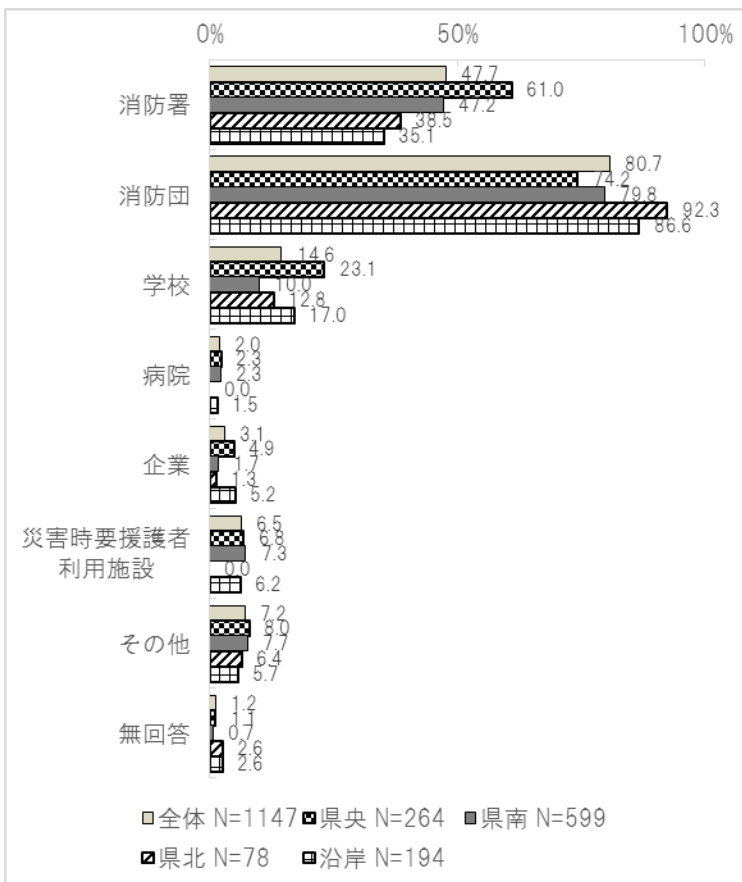
【全 体】

地域の組織との協力関係構築について「作っている」が63.9%、「作っていない」が30.9%となっている。

【地 域 別】

いずれの地域においても「作っている」が6割を超えており、県北地域においては70.3%と最も多い割合となっている。

【自主防災組織と協力関係を構築している組織】



【全 体】

自主防災組織と協力関係を構築している地域の組織は、「消防団」が80.7%と最も多く、次いで「消防署」が47.7%、「学校」14.6%などとなっている。

【地 域 別】

県北地域において「消防団が」92.3%と9割を超えており、最も少ない県央地域より18.1ポイント多くなっている。また、県央地域においては「消防署」が61.0%、「学校」が23.1%と最も多くなっている。

問 25. あなたの自主防災組織が抱えている組織上の課題がありましたら記入してください。

主なもの

- ・ アパート、マンション等の集合住宅入居者の不参加
- ・ 参加者、役員等の高齢化による人材不足
- ・ 若年層の減少、参加が低調
- ・ 平日、日中に活動できる人材が仕事等で地域に不在となる
- ・ 地域の戸数が少なく、活動に支障が出ている
- ・ 自治会と同一組織、役員の兼務（重複）、固定化
- ・ 役員が任期で変わるため、活動が定着しない
- ・ 防災に詳しい人材がない
- ・ 資機材や活動予算の不足
- ・ 要支援者への対応が困難

問 26. あなたの自主防災組織が抱えている活動上の課題がありましたら記入してください。

主なもの

- ・ 参加者、役員の高齢化により活動が低調
- ・ 若年層の参加が少ない
- ・ アパート、マンション等集合住宅入居者の参加、協力関係の構築
- ・ どんな活動をしたらよいか分からない
- ・ 活動の停滞、活動への参加者が少ない
- ・ 現役世代の参加が難しい（仕事との両立が難しい）
- ・ 日中に活動できる人が少ない
- ・ 個人情報保護法により独居世帯等の把握が難しい
- ・ 災害の経験がないことなどにより、防災に対する意識が低い
- ・ 予算（活動費、資金）の不足
- ・ 防災資機材の不足
- ・ 世帯数減少により活動が難しくなっている
- ・ 防災訓練への参加者が少ない
- ・ 防災等に詳しい人がいない
- ・ 防災無線が聞こえない
- ・ 要支援者への対応が難しい

3 <課題や県・市町村への要望等について>

問 27. 県が行っている「岩手県地域防災サポーター制度」を知っていますか。

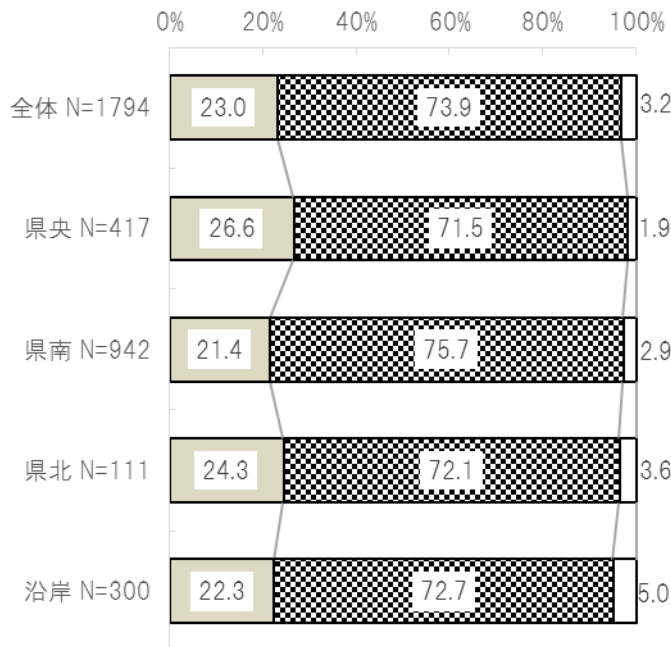
[どちらか1つに○を]

問 27-2. 地域防災サポーターを活用したことがありますか。 [どちらか1つに○を]

【「岩手県地域防災サポーター制度」を知っていますか】

【全 体】

「岩手県地域防災サポーター制度」について「知っている」が23.0%、「知らない」が73.9%となっている。



【地 域 別】

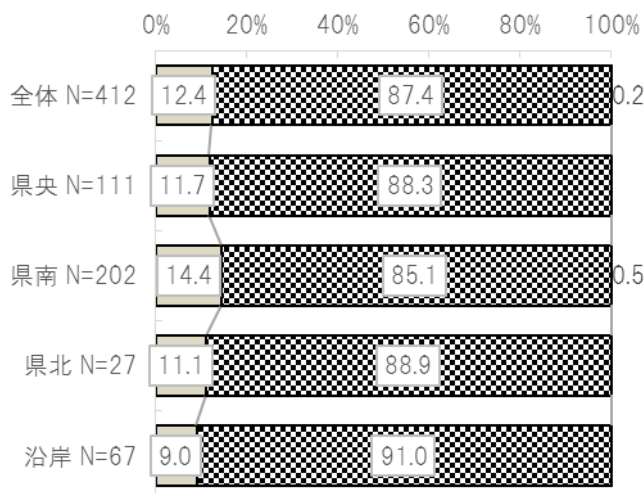
大きな差異はみられない。

□知っている □知らない □無回答

【「地域防災サポーター」を活用していますか】

【全 体】

地域防災サポーターの活用について「活用したことがある」が12.4%、「活用したことがない」が87.4%となっている。



【地 域 別】

いずれの地域においても「活用したことがある」が1割程度となっている。

□活用したことがある □活用したことがない □無回答

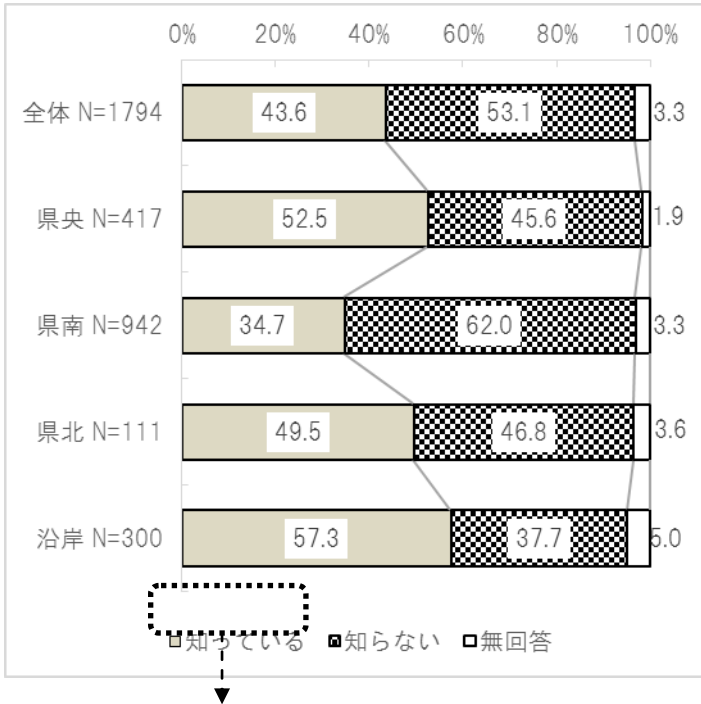
問 28. 県が開催している「岩手県自主防災組織リーダー研修会」や「岩手県自主防災組織連絡会議」などを知っていますか。 [どちらか1つに○を]

問 28-2. 「知っている」場合、研修会などに参加したことがありますか。 [どちらか1つに○を]

【「岩手県自主防災組織リーダー研修会」や「岩手県自主防災組織連絡会議」などを知っていますか】

【全 体】

「岩手県自主防災組織リーダー研修会」や「岩手県自主防災組織連絡会議」について「知っている」が43.6%、「知らない」が53.1%となっている。



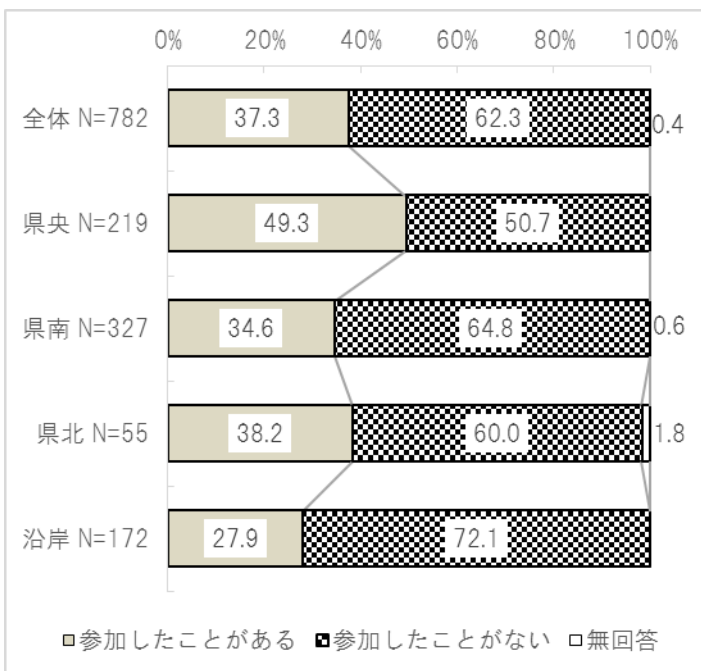
【地 域 別】

沿岸地域において「知っている」が57.3%と、最も少ない県南地域を22.6ポイント上回っている。

【「岩手県自主防災組織リーダー研修会」や「岩手県自主防災組織連絡会議」への参加の有無】

【全 体】

研修会などへの参加について「参加したことがある」が37.3%、「参加したことがない」が62.3%となっている。



【地 域 別】

県央地域において「参加したことがある」が49.3%と、唯一4割を超えており、最も少ない沿岸地域を21.4ポイント上回っている。

問 29. 自主防災組織について、県への要望がありましたら記入してください。

主なもの

- ・ 研修会、講習、セミナー等の情報を提供してほしい
- ・ 地方部での研修会の開催（出前講座）、平日以外での開催
- ・ 自主防災組織のマニュアル等の例を示してほしい
- ・ 活動資金、予算の助成、補助
- ・ 防災用資機材の提供、補助
- ・ 県の事業内容や活動状況の周知、広報
- ・ 市町村の自主防災組織、活動に関する指導
- ・ 自主防災組織の先進事例の紹介

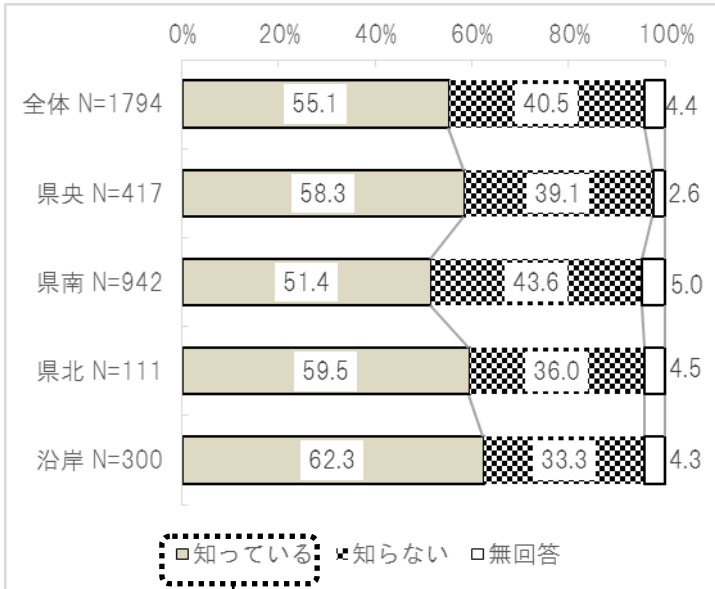
問 30. お住まいの市町村の、自主防災組織に対する支援について知っていますか。

[どちらか1つに○を]

問 30-2. 「知っている」場合、市町村の支援を利用・活用したことがありますか。

[どちらか1つに○を]

【市町村の自主防災組織に対する支援について】



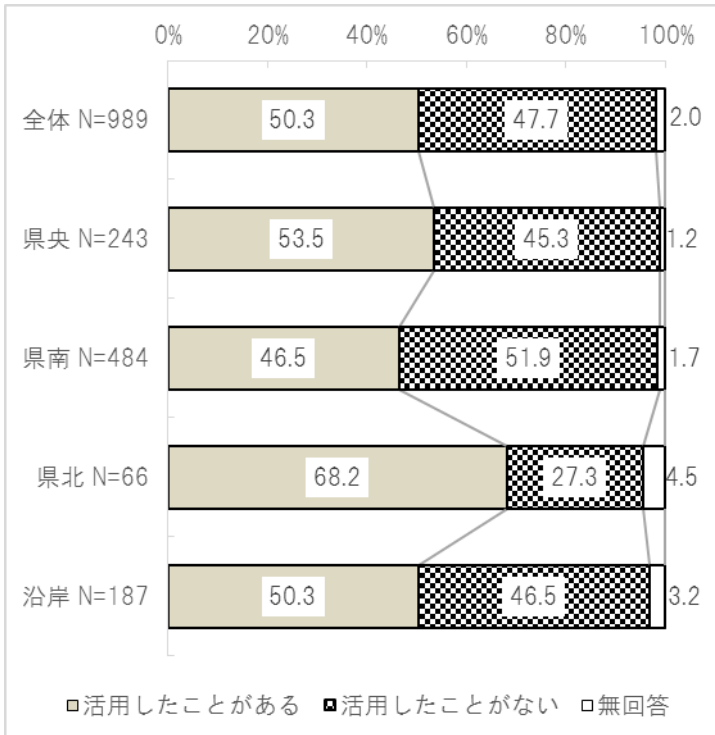
【全 体】

市町村の自主防災組織に対する支援について「知っている」が55.1%、「知らない」が40.5%となっている。

【地 域 別】

いずれの地域においても「知っている」が5割を超えており、沿岸地域においては62.3%と最も多い割合となっている。

【市町村の支援を利用・活用】



【全 体】

市町村支援の利活用について「活用したことがある」が50.3%、「活用したことがない」が47.7%となっている。

【地 域 別】

県北地域においては68.2%と、唯一6割を超えており、最も少ない県南地域とよりも21.7ポイント多くなっている。

問 31. 自主防災組織について、市町村への要望がありましたら記入してください。

主なもの

- ・ 補助・助成手続きの簡素化、代行
- ・ 防災用資機材の提供、助成
- ・ 自主防災活動や避難所運営等のマニュアル等の情報提供
- ・ 活動資金、予算の補助、助成
- ・ 他の活動事例の紹介
- ・ 防災ラジオの配布や防災無線の難聴地区の解消など、緊急時の情報伝達の確保
- ・ 時期や対象者を考慮した研修会、セミナー等の開催
- ・ 災害時要支援者名簿の情報提供
- ・ 避難施設の改修（トイレの洋式化等）
- ・ 自主防災活動に関する指導
- ・ 自主防災活動への若年層の参加のあと押し
- ・ 他の自主防災組織との連携強化や情報交換の場を設けてほしい

問 32. その他ご意見がありましたら記入してください。

主なもの

- ・行政からのアンケートや要請が多く、ボランティアとしての町内会長では対応しきれない現状があります。
- ・自主防災組織を普及させる為の活動はありがたいですが制度とか大きな組織とか敷居の高いものを作れば作るほど、書類、事務負担が会社並となり片手間では行えなくなり将来担う人がいなくなりやがて解散せざるをえなくなります。簡素化を要望します。
- ・防災無線を設置してほしい（速かな情報は、お金に変えられない）※何事もホームページでと言われますがホームページは高齢者には無理と思います。
- ・毎年実施している訓練にどうしても必要な若者が会社勤務のため休めず参加出来ないのが残念である。そのため在宅の役員数人と老人から（比較的な元気な方）の協力で実施している。小・中学生の生徒も部活動などで参加出来ないのが残念である。
- ・既存組織との位置付けが具体的にわからないので、安否確認程度にしている
- ・訓練を行うのに、町内会単独で行うには難しい面がある。これが組織はあるが活動できていない要因かと思う。市なり県が入っていっしょに行ったり、助言をしたりとか、手助けをしてやり、単独でもできる力を持たせることが必要かと思う。
- ・県民の自主防災組織の認知度は、あまり高くないと感じています。県、市は自主防災組織の必要性・重要性もっと積極的にアピールする事で、各自主防災組織の活動を後押ししてもらいたい。
- ・現職世代が、防災活動に参加出来る制度・体制を作ることを考えてほしい。休みをとらないと参加できない、しかし、防災のために自分の休みをとるほど余裕がない。
- ・行政の指示の下、自主防災会を組織したのだが、組織を立ち上げた途端、行政からの支援がないと感じる。人が少ない過疎地域では、1人何役も地域の役職を担っているため、負担が大きい。
- ・高齢1人世帯については地区会においても検討しているが個人情報や個人の意向もあり、画一的な対応が難しくなっている。
- ・自分たちの出来る事は自分たちでやる。自主防災組織の基本を地域住民にしっかり定着するよう、意識の動機付けに力を貸して欲しい。
- ・組織も大切と考えるが、自分自身の防災知識・隣・近所の協力、家族同志の防火知識の向上に、もっと意識を向けて、全体の災害軽減を図る事も必要と考える。
- ・組織を作るのは良いが、発災時に老人と子供しかいない時間も考えられる。その時にいる人だけで協力する方法を考える必要がある。
- ・町内会の役員は高齢化になっている。若い人達は役員になってもらえない。防災組織の維持はむずかしい。
- ・防災土養成に力を入れていただきたい。
- ・防災用資機材の整備に係る支援（助成）をお願いしたい。

◆調査結果から見えてくるもの。

1. <組織及び地域の状況について>

○組織の構成について

問1 自主防災組織の加入世帯では、県央で世帯数が多い組織が多く、県北で世帯数が少ない傾向が見られ、人口分布の地域性が自主防災組織の加入世帯にも反映されているように見受けられる。

問3の自主防災組織の役員の中の防災関係機関の経験者については、「消防団」との回答が群を抜いて多く、現役・OB共に消防団の経験を防災活動へ生かすことが期待されているが、現役の消防団員は、発災時には消防・水防活動が主な活動となるため、自主防災活動のマンパワーにはなり難いことも考えられる。

○地域との関わり

問5の集合住宅住民の自主防災活動への参加状況について、(集合住宅がある)とする回答(参加している:23.6%+参加していない26.1%)のうち、「参加していない」が、52.5%と半数以上を占めており、今後、自主防災活動をどうやって手当てしていくか、今後の検討が必要と考えられる。

問6の外国人の参加状況も、(外国人がいる)とする回答(参加している:5.5%+参加していない:22.6%)のうち、「参加していない」が、80.4%を占め、自主防災組織と外国人居住者との関わりが少ない姿が浮き彫りとなった。将来的に、外国人居住者の増加が見込まれる地域などでは、自主防災活動や地域との関わり方についても今後、検討する必要が出てくると思われる。

問7のお隣・ご近所同士のつきあいの有無は、4つの広域振興圏では、都市部を広く抱える県央で低くみられ、一方で、都市部の少ない県南・県北で高いように見受けられる。今後は、ご近所同士のつきあいの中で防災活動についても、つながりを深めるような施策が望まれる。

○地域の危険区域について

問9の自主防災組織の危険区域について93%余りの組織が危険区域の有無を把握しているが、危険区域が「わからない」という自主防災組織については、何らかの支援が必要と考えられる。

2. <活動状況について>

○組織内の取り決め

問11~13の、自主防災組織における「役割分担・担当者」や「活動拠点」、「指定避難所」などの取り決めについて、「役割分担・担当者」や「活動拠点」などは、県北、沿岸において「決めていない」との回答が他地域よりも比較的多くみられ、早急に決めることが望まれる。

○組織の活動

問14の自主防災組織による防災に関する研修や訓練の実施について「行っていない」、問15の市町村や消防署による防災講演会等への参加について「参加していない」との回答が、県北、沿岸で比較的多くみられ、実施や参加を促す働きかけが必要と考えられる。

問17の回覧板やメールなどによる家庭への防災関連情報の提供は、「伝えている」が全体で約7割となっているのに対し、県北では5割に届いていない。

問 22 避難行動要支援者名簿の提供について「提供されている」が、全県で5割を超えているものの、県北、沿岸では約3割にとどまっている。また、問 22-2「要支援者ごとの支援者の指定」は、全県で6割超となっているものの、特に沿岸で低く3割にとどまっている。問 22-3「避難行動要支援者の避難訓練等への参加」は、全県で3割に届かないものの、沿岸では唯一4割を超えている。

問 23 自主防災活動への参加の促進は、全県で「している」が3割程度、各地域でも2～3割にとどまり、低調となっている。一方、問 24 自主防災組織と地域の組織との協力関係では、「作っている」が全県と各地区で6割を超えており、特に、県北では7割を超えていることから、問 23 の個人に対する参加促進に比べて、組織同士の協力関係の構築は良好に進んでいることがうかがえる。高齢化社会を迎え、要支援者対策は重要である。

○マニュアル等の整備や資機材の備蓄

問 16 の地域防災マップや問 18 の自主防災組織の活動マニュアルの作成について、全ての地域で半数以上が「作成していない」と回答しており、作成を後押しする働きかけや情報提供が必要と考えられる。

問 19 避難所運営マニュアルの有無では、「ある」との回答が、沿岸で唯一6割を超えているものの、他の地域では半数に届いておらず、マニュアル作りを支援、後押しする手立てが必要と考えられる。

問 20 防災用資機材の備蓄・保管について「備蓄・保管している」が、県全体で6割程度、問 21 救護用品の備蓄・保管では、県全体で4割程度となっている。

3. <課題や県・市町村への要望について>

○岩手県の取組みについて

問 27「岩手県地域防災サポーター制度」について、「知っている」との回答が、全県、各地域のいずれも3割に届いていない。また、問 27-2 地域防災サポーターの活用については、「活用したことがある」との回答が全県、各地域とも1割前後にとどまり、知っていても活用したことがない組織が非常に多いことを示しており運用に工夫が求められる。

問 28「岩手県自主防災組織リーダー研修会」や「岩手県自主防災組織連絡会議」について「知っている」との回答が全県で4割程度となっており、特に県南は3割台にとどまっている。また、問 28-2 参加の有無は、「参加したことがある」との回答が、全県で4割に届いていないことから、知っていても参加したことがない組織があることを示している。

○市町村の取組みについて

問 30 市町村の防災組織に対する支援について、「知っている」との回答が全県、各地域とも5割を超えている。また、問 30-2 の支援の利活用についても「活用したことがある」が全県で5割程度になっているが、今後、「知らない」、「活用したことがない」と回答した組織にも、実際に活用を検討してもらえよう、周知と利活用を促す手立ての検討が必要である。

岩手県自主防災組織活性化検討会議について

県では、自主防災組織の現状及び課題を明らかにするとともに、自主防災組織の組織化及び活性化を推進する方策について検討するため、平成 29 年度に自主防災組織活性化検討会議を設置し、各方面の有識者の方々を委員として、この度の実態調査をはじめ、自主防災組織の活性化・組織化に向けてご意見をいただいています。

	組 職	職 名	氏 名
有 識 者	東北大学災害科学国際研究所	教 授	佐 藤 健
	東北大学災害科学国際研究所	准 教 授	柴 山 明 寛
	岩手大学農学部	教 授	井良沢 道也
	岩手大学地域防災センター 岩手県地域防災力強化アドバイザー	客員教授	越 野 修 三
自 主 防 災 組 織	一関市中里市民センター 岩手県地域防災サポーター	所 長	佐 藤 志 行
	大槌町安渡町内会	会 長	佐々木 慶一
市 町 村	陸前高田市防災局防災課	課長補佐	中 村 吉 雄

検討会有識者からのご意見

■佐藤委員（東北大学）からのご意見

生き生きと防災活動に取り組んでいる地域コミュニティの共通性として、防災のためだけでなく、日常的なまちづくりの一環として、防災もできていることに気づかされます。

防災もできるまちづくりの実現に向けては、遠回りのようでも、日常かつ地道なまちづくり・ひとづくり・きずなづくりの取り組みが重要と考えます。また、そのプロセスでは、次世代を担う若い世代や子どもたちの地域社会への参画もさらに重要となります。

手間暇のかかる取り組みですが、地域防災力の高度化ばかりでなく、活動の持続可能性と次世代を担う人材育成の波及効果も生まれます。

今後の取り組みにあたって参考にして頂きたいキーワードは次の通りです。

- ・多様な地域人材（特技・得意技）の活用
- ・将来のよきまち衆（子どもたち）の育成
- ・地域や学校のために活動するおとなの姿
- ・地域の自然と歴史の地域ぐるみによる理解

これらの好循環を実現できる地域が増えていくことを期待します。

■柴山委員からのご意見

全世界と比較しても日本は自然災害が多く発生する場所です。また、今までに経験したことが無い自然災害も近年は多数発生しております。「私達の住んでいる場所は災害が少ない」と話す方がいるかも知れません。

しかし、近年の災害傾向を見ると、災害経験が少ない場所ほど被害が甚大となる傾向が見られます。また、「東日本大震災を経験したからどんな災害が来ても大丈夫」ということはありません。津波の高さが今以上に来るかも知れません。建物を壊す地震動が来るかも知れません。豪雨災害の時に大きな地震が来るかも知れません。

そして、今後、長期高齢化社会が来ることがわかっております。自助だけでは、様々な災害に対応するには限界があります。自分自身が怪我をした際には近隣に頼るしかありません。

公助は、大規模災害が発生した直後は機能しません。自分自身も守るためにも自助と共助が重要となります。共助の中心は自主防災組織です。自助と公助を結ぶ自主防災組織が災害直後に機能することで、地域と自分自身を守ることができます。

■井良沢委員からのご意見

○自主防災組織とは地域の住民同士が話し合い、いざというときに避難の呼びかけ、誘導、救出・救助、初期消火、避難所の運営などを行うために自主的に組織された任意の団体です。自主防災組織が、地域にもたらすプラスの影響は大きいと言えます。特に、災害はいつどこで発生するか分からないため、行政側も避難指示をピンポイントで言い当てることはできません。災害時のいざという時にしっかり避難できるためにも、普段からの災害に対する備えは重要なことです。その普段からの地域の災害に対する備え（防災体制）を強化するための組織として、自主防災組織が地域防災にもたらす効果は大きいと言えます。今回、岩手県として県内すべての自主防災組織の実態調査を実施したことは大変意義深いことです。課題が多うかびあがってきており、本調査の結果を県内の自主防災組織の活性化にぜひつなげて欲しいと思います。これまでの組織率の向上を目指した時代は終わり、真の意味で自主防災組織の中身が問われています。その意味でようやくスタートラインについたと言えます。また、平成30年度から岩手県で本調査結果を踏まえ実施される自主防災組織の組織化・活性化に期待します。

○地域防災力を向上させるために、地区住民側の課題として次の課題があげられると思います。

①過疎化、高齢化：特に農山村地域では深刻な問題です。高齢者をうまく活用する、PTAなどの他組織を活用するなど人材確保に工夫が必要です。②次世代育成：現在の防災リーダーは活動的であっても、その人の次を担う人材がないことが聞き取り調査で浮き彫りとなっています。市町村の防災リーダー育成講座などを活用して次世代育成に努めることが急がれます。③訓練などの内容の工夫：地区で防災活動などをしていても形骸的なものばかりで参加にメリットを感じられなく、特に忙しい若い世代などは参加から遠ざかってしまいます。より内容の濃い活動を行うために、訓練内容などの工夫が必要です。

○「防災だけ」ではなく「防災にも」強いまちづくりを行っていくことが今後の地域防災を進めていくうえで重要になります。日常に何げなく取り入れ、まちの魅力や日常生活と防災が両立することが望まれます。地域のイベントに防災を組み込むことや、また観光として防災を取り込むなど人々が関わりやすくなる工夫が必要です。そのためにも行政、地区住民だけでなく企業や教育機関との連携というものが今後の課題となってきます。防災活動にも「やって楽しい」要素を取り入れることも大切です。楽しくないと長続きしないからです。また、がんばっている組織はもっと「ほめられる」、「注目される」ことが必要です。住んでいる人の年齢や産業、地形特性、文化などその地域ならではのものを生かし、その地域に合わせた活動、計画を行い持続可能なものを行っていくことが今後の地域防災には大切です。

■井良沢委員からのご意見（つづき）

○岩手県内では県北は自主防災組織率が低いですが、本地域は地域コミュニティが高い地域でもあり、組織率の低さを補っています。一方、こうした地域は近年の過疎化・高齢化の進展が本地域の防災力にどう影響を与えていくのか危惧されます。組織率だけではない岩手県らしい地域コミュニティの要素も取り入れた指標の検討も必要ではないでしょうか。これまでのこうした地域コミュニティを持続させる取り組みも地域防災力の向上の観点から必要です。

○東日本大震災での被害を受けて、内閣府は「地区防災計画制度」を施行しました（平成26年4月）。しかし、地区防災計画の認知度は十分ではないが、岩手県大槌町安渡地区では全国で一番早く本制度を町の地域防災計画に取り入れています。地域防災力の向上を目指す上で重要なのは、地域住民同士の交流を深め、自分の地域をより深く知ることであり、こうした認識を広めるため、地区防災計画が地域活動のきっかけとしてなりうることを期待されています。

■越野委員からのご意見

○これまで様々な機関が防災に係わる人材育成の研修などを行って、それなりに人材育成を図ってきましたが、それらの人たちが、それぞれの地域で防災活動を活発に行っているかと言えば、活発に行っているとは言い難い状況です。

○防災の知識やスキルを習得した本人が、もっと自主的に活動すべきだという意見もありますが、現在の自主防災組織や町内会の状況では、知識やスキルがあるからと言って、自発的に防災活動を買って出られるかという、どの自主防災組織を見渡してもそのような状況にはなっていません。

○アンケート結果からもわかるように、少子高齢化が進んで、ますます自主防災組織の会長のなり手や活動が制約される中で、防災に係わる知識やスキルを持った人の掘り起こしと活用について、行政がてこ入れしない限り、自主防災組織任せでは組織の活性化や底上げは難しいのではないのでしょうか。

○これまで育成してきた防災に係わる人材をいかに活用するか、その仕組み作りや体制を早急に構築しないと、ますます先細りの状況が続くと思われます。

○また、自主防災組織の組織率や活性化をいくら叫んでも、防災と言うだけで活動に対して尻込みする人がいる中で、何を重視して取り組めば良いかという、まずは地域のコミュニティ作りが先決だと思います。お祭りや地域のイベントなどでのコミュニティ作りの一環として防災もあるという位置づけぐらいがちょうど良いのです。防災は、コミュニティなしではあり得ないからです。極論を言えば、コミュニティがしっかりしている地域は、自主防災組織という名称がなくても防災活動ができていると言っても良いと思います。

■佐藤委員（岩手県地域防災サポーター）からのご意見

○岩手県地域防災サポーターとして研修会等で話していること。

市町村の防災力は、行政の持つ防災力と住民、地域の災害対応力で決定します。住民、地域の災害対応力を高めるためには地域コミュニティの強化と災害知識や技術を持つことの必要性を説いています。

○今回のアンケート調査を踏まえ、市町村の職員の皆様は防災力を向上させるためにはどうすべきか明確な方針を定めて住民の皆様へ伝え、住民の皆様は防災・減災活動は地域づくりであることを理解し「自分達の地域をどうしたいのか」話し合いアクションを起こしてほしいと思います。また、「自分たちの地域は結があるから大丈夫」素晴らしいことではあるが、組織化することで新たな課題が見えてくるはず……。県民みんなで防災・減災にむけて地域づくりを進めたいと思います。

■佐々木委員からのご意見

○これまで各地域における自主防災活動の状況については、自主防災組織率でしか把握できておらず、その機能有効性については実態がよく見えませんでした。今回、各自主防災組織の活動内容まで踏み込んだアンケートを行うことで、その活動実態が見えてきたことは、今後の自主防災力の強化を図る上での意義は非常に大きいと思います。

○ただ今後の自主防災活動強化を進める上で注意しなければならないのは、自主防災活動のみを視野に入れた取り組み強化だけでは、成果が得られない可能性があるということです。つまり、自主防災活動を進める上での、各地域におけるコミュニティ力がベースとして必要だと考えるからです。

○人と人とのつながり、ご近所付き合い等の住民同士の交流があった上で、自主防災活動も実効性があるものになると思われます。自主防災活動を進めるには、地域のコミュニティ力の強化も並行して進める必要があると感じます。

■ 中村委員からのご意見

○地域防災力を向上するための自主防災組織と行政の協働について

○近年、大規模な自然災害が発生する度に、被害を軽減する為には、共助の中心的な役割を担う自主防災組織の活動が重要であると指摘されています。しかしながら、本調査結果から、組織の役員の高齢化をはじめ様々な課題が存在している現状が浮き彫りになりました。

○これらの課題を解決するためには、組織と行政の協働が不可欠であり、どちらか一方の努力だけでは、課題の解決には繋がらないと考えます。そのためには、両者で課題を共有するところからはじめなければなりません。また、課題を解決するためには、多くの時間や労力を要することもあるが、両者が手を携え粘り強く取り組んで行くことが重要です。

○その中で、先ず行政が行うべきことは、活動の充実化に繋がる情報を積極的に発信することであり、様々な施策を見える化することです。将来にわたり、自主防災組織の活動を継続的なものにするためには、組織と行政が互いに寄り添う形を作り出すことが大切であると考えます。

むすびにかえて

本調査は、自主防災組織の実態を把握するとともに、組織率向上と活動の充実化に対して、関係者がどう取り組み、それを手助けする支援者がどう働きかけていけばよいか、その検討材料とするために実施されたものである。ここでは、むすびにかえて、調査結果を踏まえて、いくつか、今後の自主防災組織の活動の方向性に関する事柄について触れたい。

一つ目は、自主防災活動の活性化であるが、活動の参加者について、自由意見の中で、「役員の高齢化により活動が低調となっていること」と併せて、「若年層の参加が少ない」、「職場の都合などで、日中に若い世代が不在」など、自主防災組織の人材不足に関する意見が多々見受けられた。各地で、自主防災活動への参加の働きかけが行われているものの、「防災」が日常から縁遠いもの、あるいは一部の人が担う専門的なものと思われるためか、地域への働きかけを行ってもなかなか参加に結びつかないようである。こうしたなか、問23の参加者を増やす取り組みでは、花見や芋の子会、お祭り、運動会などの地域の行事やイベントと訓練を組み合わせる工夫によって参加者が増えたとの例も挙げられていた。こうした、普段の地域の行事などに「防災」に関する活動を組み込むといった工夫を加えながら、地域づくり、まちづくりの一環として「防災」も充実させていくという姿勢が必要と考えられる。

二つ目は、地域の人材の活用や情報の共有である。自主防災組織が抱える課題などの自由回答には、「防災に詳しい人がいない」や「活動の先進事例やマニュアルの情報提供」、「時期や対象者を考慮した研修会・セミナーの開催」など、防災の専門性を持った人材や資料、学習の機会を求めるものが多くみられた。これについては、岩手県内では、岩手県による地域防災サポーター制度や自主防災組織リーダー研修会、岩手大学の防災リーダー育成プログラムによる人材育成が進められているほか、市町村でも、従来の防災士資格取得の支援の取り組みを行っているところがある。そして、将来的には、このようなプログラムや研修などを修了し、防災の知識を身につけた人材が地域に増えることが見込まれるため、こうした人材と自主防災組織とが結びついて活動の充実化につながっていくことが期待されるし、さらに、この結びつきに対する行政のコーディネートや情報提供などの後押しが望まれる。

三つ目は、自主防災活動に対する財政支援についてである。今回の調査における要望の中には、活動や備蓄などに関する財政的な支援を求める意見もみられたが、自主防災活動が低調な組織があることも事実であり、これらの組織に対して、公的な補助や支援制度の活用の仕方や活用事例について行政側から情報提供や働きかけることで、活性化を図る糸口となりうることも考えられる。

最後に、岩手県では今回の調査結果も踏まえ、自主防災組織の活性化に向けたモデル事業を予定しており、この事業で得られる自主防災組織のモデルやモデル化に伴う知見を、全県の自主防災組織の組織化や活性化に還元していく予定である。今回の調査でも、県や市町村への意見の中には、「他の自主防災組織の情報提供」や「自主防災活動に対する県や市による助言や手助け」といった要望も少なからず見られたが、今後、予定されるモデル事業の情報提供や情報共有の場を設けるなどして、こうした要望に応えることができると考えられる。各地の自主防災組織でも、今後、県や市町村が行う支援を積極的かつ有効に活用して、自主防災活動の充実が図られることを期待する。

付属資料1 集計表

問1. 自主防災組織の加入世帯

		調査数	30世帯以下	31～50世帯	51～100世帯	101～200世帯	201～300世帯	301～400世帯	401～500世帯	501世帯以上	無回答
全体		1794 100.0	150 8.4	276 15.4	475 26.5	384 21.4	177 9.9	88 4.9	67 3.7	158 8.8	19 1.1
地区別	県央	417 100	24 5.8	37 8.9	64 15.3	87 20.9	47 11.3	39 9.4	31 7.4	84 20.1	4 1.0
		県南	942 100	58 6.2	169 17.9	313 33.2	192 20.4	84 8.9	36 3.8	27 2.9	54 5.7
	県北		111 100	26 23.4	17 15.3	24 21.6	28 25.2	10 9.0	2 1.8	2 1.8	2 1.8
		沿岸	300 100	41 13.7	50 16.7	67 22.3	71 23.7	32 10.7	10 3.3	7 2.3	18 6.0

問2. 自主防災組織がカバーする世帯

		調査数	30世帯以下	31～50世帯	51～100世帯	101～200世帯	201～300世帯	301～400世帯	401～500世帯	501世帯以上	無回答
全体		1794 100.0	118 6.6	251 14.0	448 25.0	367 20.5	170 9.5	85 4.7	70 3.9	170 9.5	115 6.4
地区別	県央	417 100.0	22 5.3	36 8.6	62 14.9	83 19.9	45 10.8	36 8.6	30 7.2	88 21.1	15 3.6
		県南	942 100.0	53 5.6	157 16.7	294 31.2	184 19.5	77 8.2	33 3.5	29 3.1	57 6.1
	県北		111 100.0	8 7.2	13 11.7	24 21.6	32 28.8	13 11.7	4 3.6	3 2.7	6 5.4
		沿岸	300 100.0	34 11.3	43 14.3	63 21.0	62 20.7	32 10.7	10 3.3	8 2.7	19 6.3

問2. 町内会（自治会）組織と同一組織か、別組織か

		調査数	同一組織	別組織	無回答
全体		1794 100.0	1640 91.4	136 7.6	18 1.0
地区別	県央	417 100.0	398 95.4	18 4.3	1 0.2
	県南	942 100.0	879 93.3	54 5.7	9 1.0
	県北	111 100.0	91 82.0	19 17.1	1 0.9
	沿岸	300 100.0	254 84.7	42 14.0	4 1.3

問3. 防災関係機関の経験者人数

		調査数	県・市町村防災担当者	消防職員	警察職員	自衛隊	消防団員	医療従事者	無回答
全体		7362 100.0	339 4.6	478 6.5	154 2.1	246 3.3	5185 70.4	535 7.3	425 5.8
地区別	県央	1184 100.0	59 5.0	66 5.6	83 7.0	112 9.5	637 53.8	109 9.2	118 10.0
	県南	4168 100.0	167 4.0	279 6.7	52 1.2	112 2.7	3105 74.5	262 6.3	191 4.6
	県北	539 100.0	24 4.5	49 9.1	2 0.4	6 1.1	395 73.3	24 4.5	39 7.2
	沿岸	1368 100.0	75 5.5	77 5.6	16 1.2	16 1.2	984 71.9	127 9.3	73 5.3

問4. 自主防災組織役員の男性、女性、それぞれの人数

		調査数	男性	女性	無回答
全体		28665 100.0	19592 68.3	9055 31.6	18 0.1
地区別	県央	7851 100.0	4836 61.6	3014 38.4	1 0.0
	県南	15060 100.0	11072 73.5	3979 26.4	9 0.1
	県北	1567 100.0	899 57.4	667 42.6	1 0.1
	沿岸	3949 100.0	2596 65.7	1349 34.2	4 0.1

問5. 集合住宅居住者の自主防災活動への参加

		調査数	参加している	参加していない	集合住宅はない	無回答
全体		1794 100.0	424 23.6	469 26.1	847 47.2	54 3.0
地区別	県央	417 100.0	152 36.5	123 29.5	132 31.7	10 2.4
	県南	942 100.0	160 17.0	232 24.6	521 55.3	29 3.1
	県北	111 100.0	26 23.4	25 22.5	57 51.4	3 2.7
	沿岸	300 100.0	76 25.3	87 29.0	128 42.7	9 3.0

問6. 外国人の自主防災活動への参加

		調査数	参加している	参加していない	外国人はいない	無回答
全体		1794 100.0	98 5.5	405 22.6	1239 69.1	52 2.9
地区別	県央	417 100.0	23 5.5	117 28.1	269 64.5	8 1.9
	県南	942 100.0	55 5.8	197 20.9	663 70.4	27 2.9
	県北	111 100.0	7 6.3	25 22.5	77 69.4	2 1.8
	沿岸	300 100.0	13 4.3	62 20.7	214 71.3	11 3.7

問7. お隣同士やご近所同士の付き合いの有無

		調査数	ある	ある程度ある	あまりない	ない	無回答
全体		1794 100.0	1019 56.8	696 38.8	41 2.3	5 0.3	33 1.8
地区別	県央	417 100.0	195 46.8	198 47.5	19 4.6	1 0.2	4 1.0
	県南	942 100.0	569 60.4	340 36.1	15 1.6	2 0.2	16 1.7
	県北	111 100.0	69 62.2	40 36.0	0 0.0	0 0.0	2 1.8
	沿岸	300 100.0	169 56.3	114 38.0	7 2.3	1 0.3	9 3.0

問8. 災害時、お隣同士やご近所同士での助け合いの可否

		調査数	できると思う	ある程度できると思う	ほとんどできなと思う	できないと思う	無回答
全体		1794 100.0	816 45.5	896 49.9	45 2.5	5 0.3	32 1.8
地区別	県央	417 100.0	148 35.5	244 58.5	18 4.3	2 0.5	5 1.2
	県南	942 100.0	455 48.3	455 48.3	15 1.6	2 0.2	15 1.6
	県北	111 100.0	48 43.2	60 54.1	0 0.0	1 0.9	2 1.8
	沿岸	300 100.0	152 50.7	129 43.0	11 3.7	0 0.0	8 2.7

問9. 自主防災組織の地域にある危険区域

		調査数	洪水浸水想定地域	土砂災害警戒区域	津波危険予想地域	火山危険区域	いずれもない	わからない	無回答
全体		1794 100.0	677 37.7	751 41.9	170 9.5	55 3.1	496 27.6	63 3.5	47 2.6
地区別	県央	417 100.0	188 45.1	99 23.7	0 0.0	35 8.4	139 33.3	11 2.6	8 1.9
	県南	942 100.0	327 34.7	393 41.7	0 0.0	13 1.4	315 33.4	35 3.7	25 2.7
	県北	111 100.0	36 32.4	60 54.1	24 21.6	3 2.7	12 10.8	9 8.1	3 2.7
	沿岸	300 100.0	117 39.0	194 64.7	141 47.0	4 1.3	24 8.0	7 2.3	9 3.0

問 10. 自主防災組織以外で防災活動をしている組織・団体の有無

		調査数	警察署・駐在所	社会福祉協議会	NPO	その他	無回答
全体		1794 100.0	246 13.7	216 12.0	18 1.0	288 16.1	1154 64.3
地区別	県 央	417 106.7	56 13.4	41 9.8	4 1.0	75 18.0	269 64.5
	県 南	942 107.4	132 14.0	129 13.7	9 1.0	146 15.5	596 63.3
	県 北	111 108.1	17 15.3	12 10.8	1 0.9	20 18.0	70 63.1
	沿 岸	300 106.3	37 12.3	32 10.7	4 1.3	45 15.0	201 67.0

「その他」の回答

消防団	町内会・自治会	福祉関係	消防署	市町村
-----	---------	------	-----	-----

問 11. 平常時や災害発生時の役割分担や担当者

		調査数	決めている	決めていない	無回答
全体		1794 100.0	1358 75.7	389 21.7	47 2.6
地区別	県央	417 100.0	353 84.7	57 13.7	7 1.7
	県南	942 100.0	742 78.8	173 18.4	27 2.9
	県北	111 100.0	62 55.9	48 43.2	1 0.9
	沿岸	300 100.0	184 61.3	104 34.7	12 4.0

問 11-1 決めている役割分担や担当者

		調査数	平常時	災害発生時	無回答
全体		1358 100.0	335 24.7	1005 74.0	221 16.3
地区別	県央	353 100.0	98 27.8	265 75.1	54 15.3
	県南	742 100.0	176 23.7	541 72.9	123 16.6
	県北	62 100.0	15 24.2	44 71.0	14 22.6
	沿岸	184 100.0	46 25.0	144 78.3	24 13.0

問 12. 平常時や災害発生時の活動拠点

		調査数	決めている	決めていない	無回答
全体		1794 100.0	1468 81.8	283 15.8	43 2.4
地区別	県央	417 100.0	350 83.9	57 13.7	10 2.4
	県南	942 100.0	802 85.1	118 12.5	22 2.3
	県北	111 100.0	75 67.6	35 31.5	1 0.9
	沿岸	300 100.0	223 74.3	67 22.3	10 3.3

問 12-1. 決めている活動拠点

		調査数	平常時	災害発生時	無回答
全体		1468 100.0	433 29.5	1047 71.3	262 17.8
地区別	県央	350 100.0	117 33.4	254 72.6	61 17.4
	県南	802 100.0	211 26.3	576 71.8	135 16.8
	県北	75 100.0	31 41.3	50 66.7	15 20.0
	沿岸	223 100.0	72 32.3	157 70.4	44 19.7

問 13. 指定緊急避難場所や指定避難所の指定

		調査数	指定されている	指定されていない	無回答
全体		1794 100.0	1588 88.5	161 9.0	45 2.5
地区別	県央	417 100.0	373 89.4	36 8.6	8 1.9
	県南	942 100.0	821 87.2	92 9.8	29 3.1
	県北	111 100.0	103 92.8	7 6.3	1 0.9
	沿岸	300 100.0	269 89.7	24 8.0	7 2.3

問 13-1. 指定されている場所

		調査数	避難場所 指定緊急	指定避難所	無回答
全体		1588 100.0	566 35.6	925 58.2	336 21.2
地区別	県央	373 100.0	132 35.4	218 58.4	77 20.6
	県南	821 100.0	308 37.5	472 57.5	174 21.2
	県北	103 100.0	34 33.0	61 59.2	22 21.4
	沿岸	269 100.0	87 32.3	168 62.5	52 19.3

問 14. 防災に関する研修や訓練の実施

		調査数	行っている	行っていない	無回答
全体		1794 100.0	1272 70.9	486 27.1	36 2.0
地区別	県央	417 100.0	308 73.9	101 24.2	8 1.9
	県南	942 100.0	678 72.0	246 26.1	18 1.9
	県北	111 100.0	71 64.0	38 34.2	2 1.8
	沿岸	300 100.0	199 66.3	93 31.0	8 2.7

問 15. 防災講演会や防災セミナーなどへの参加

		調査数	参加している	参加していない	無回答
全体		1794 100.0	1396 77.8	364 20.3	34 1.9
地区別	県央	417 100.0	338 81.1	73 17.5	6 1.4
	県南	942 100.0	757 80.4	167 17.7	18 1.9
	県北	111 100.0	64 57.7	46 41.4	1 0.9
	沿岸	300 100.0	217 72.3	74 24.7	9 3.0

問 16. 地域防災マップの作成

		調査数	作成している	作成していない	作成中	無回答
全体		1794 100.0	736 41.0	910 50.7	104 5.8	44 2.5
地区別	県央	417 100.0	129 30.9	251 60.2	30 7.2	7 1.7
	県南	942 100.0	454 48.2	422 44.8	40 4.2	26 2.8
	県北	111 100.0	35 31.5	66 59.5	9 8.1	1 0.9
	沿岸	300 100.0	108 36.0	161 53.7	22 7.3	9 3.0

問 17. 防災関連の情報の各世帯への伝達

		調査数	伝えている	伝えていない	無回答
全体		1794 100.0	1197 66.7	556 31.0	41 2.3
地区別	県央	417 100.0	292 70.0	119 28.5	6 1.4
	県南	942 100.0	658 69.9	257 27.3	27 2.9
	県北	111 100.0	52 46.8	59 53.2	0 0.0
	沿岸	300 100.0	183 61.0	109 36.3	8 2.7

問 18. 活動マニュアルの作成

		調査数	作成している	作成していない	作成中	無回答
全体		1794 100.0	736 41.0	916 51.1	96 5.4	46 2.6
地区別	県央	417 100.0	187 44.8	202 48.4	18 4.3	10 2.4
	県南	942 100.0	402 42.7	469 49.8	49 5.2	22 2.3
	県北	111 100.0	31 27.9	71 64.0	7 6.3	2 1.8
	沿岸	300 100.0	110 36.7	160 53.3	20 6.7	10 3.3

問 18-1. 作成されている活動マニュアル

		調査数	平常時	災害発生時	無回答
全体		736 100.0	139 18.9	538 73.1	147 20.0
地区別	県央	187 100.0	42 22.5	140 74.9	37 19.8
	県南	402 100.0	70 17.4	299 74.4	74 18.4
	県北	31 100.0	9 29.0	17 54.8	9 29.0
	沿岸	110 100.0	18 16.4	77 70.0	26 23.6

問 19. 避難所運営マニュアルの有無

		調査数	ある	ない	無回答
全体		1794 100.0	752 41.9	943 52.6	99 5.5
地区別	県央	417 100.0	151 36.2	248 59.5	18 4.3
	県南	942 100.0	367 39.0	517 54.9	58 6.2
	県北	111 100.0	39 35.1	67 60.4	5 4.5
	沿岸	300 100.0	182 60.7	101 33.7	17 5.7

問 19-1. 避難所運営マニュアルの作成者

		調査数	避難所	市町村	自主防災組織	その他	無回答
全体		752 100.0	138 18.4	384 51.1	261 34.7	8 1.1	35 4.7
地区別	県央	151 100.0	29 19.2	59 39.1	62 41.1	2 1.3	8 5.3
	県南	367 100.0	80 21.8	162 44.1	157 42.8	3 0.8	10 2.7
	県北	39 100.0	11 28.2	23 59.0	12 30.8	1 2.6	1 2.6
	沿岸	182 100.0	16 8.8	136 74.7	28 15.4	1 0.5	11 6.0

問 19-1. 「その他」の回答

学校	自治会	市の指定避難所	集会場	コミュニティ
マニュアルは現在ないが誰がどのように行動し何をすべきか確認しているところです				

問 20. 防災用資機材の備蓄・保管

		調査数	備蓄・保管 している	備蓄・保管 していない	無回答
全体		1794 100.0	1040 58.0	713 39.7	41 2.3
地区別	県央	417 100.0	291 69.8	124 29.7	2 0.5
	県南	942 100.0	557 59.1	366 38.9	19 2.0
	県北	111 100.0	40 36.0	68 61.3	3 2.7
	沿岸	300 100.0	137 45.7	149 49.7	14 4.7

問 20-2. 主に保管しているもの

		調査数	リヤカー	一輪車	担架	浄水器	発電機	投光器	懐中電灯	消火器	ジャッキ	ボール	スコップ	その他	無回答
全体		1040 100.0	257 24.7	231 22.2	326 31.3	13 1.3	750 72.1	618 59.4	653 62.8	607 58.4	276 26.5	440 42.3	682 65.6	373 35.9	1 0.1
地区別	県央	291 100.0	92 31.6	80 27.5	74 25.4	5 1.7	153 52.6	117 40.2	192 66.0	171 58.8	183 62.9	189 64.9	228 78.4	70 24.1	0 0.0
	県南	557 100.0	108 19.4	104 18.7	190 34.1	2 0.4	449 80.6	365 65.5	335 60.1	334 60.0	67 12.0	194 34.8	337 60.5	222 39.9	1 0.2
	県北	40 100.0	15 37.5	8 20.0	9 22.5	0 0.0	27 67.5	25 62.5	22 55.0	17 42.5	2 5.0	10 25.0	20 50.0	22 55.0	0 0.0
	沿岸	137 100.0	40 29.2	37 27.0	48 35.0	5 3.6	109 79.6	99 72.3	92 67.2	73 53.3	21 15.3	43 31.4	86 62.8	55 40.1	0 0.0

問 20-2. 「その他」の回答

応急用品 AED 照明器具 炊出し・調理用品 備蓄飲料・食料 暖房器具 衛生用品 応急担架資材 可搬式消防ポンプ 乾電池 簡易ベッド 机・イス 給水タンク 緊急電話 軍手 蛍光反射ベスト 軽可搬ポンプ 工具類 高枝ノコギリ 砂(砂袋) 斧 作業用敷板 自主防災会ユニホーム類腕章 自主防災組織のぼり旗 自転車 車いす 車載拡声器 手袋 収納袋 充電器 除雪機 消火資機材(バケツ、ホース等) 整理棚 切断グラインダー 洗濯機 組み立式水槽草刈機 太陽光発電 断水時用取水金具 蓄電池 鉄筋カッター 土のう(袋) 二輪車 燃料 排水ポンプ 発電機 標識ロープ 放水ポンプ 防寒用品 毛布 木づち(杭) エンジン エンジンカッター カケヤ ガソリン(携行缶) カッター カナテコ カマ カラーコーン 脚立 コードリール ゴムボート コンクリートカッター シート テント ジャンパー スノーダンプ スピーカー ナタ ノコギリ チェーンソー チョッキ つえ用竹材 ツルハシ テーブル デジタル簡易携帯器 テレビ 仮設トイレ とび口 ロープ類 トランシーバー のぼり旗 パーテーション パイプバラシ バケツ ハシゴ バリケード 防寒シート ハンドメガホン ハンマー 斧 ビニールシート ヘルメット 防災保管庫 ボート ポリタンク ポリバケツ ボルトクリッパ ポンプ マスク マタイ袋 マットレス ムシロ ライティングシート ライフジャケット ラジオ レインスーツ レスキューシート

問 21. 救護用品の備蓄・保管

		調査数	している 備蓄・保管	していない 備蓄・保管	無回答
全体		1794 100.0	649 36.2	1078 60.1	67 3.7
地区別	県央	417 100.0	132 31.7	275 65.9	10 2.4
	県南	942 100.0	376 39.9	533 56.6	33 3.5
	県北	111 100.0	22 19.8	87 78.4	2 1.8
	沿岸	300 100.0	111 37.0	172 57.3	17 5.7

問 22. 避難行動要支援者名簿提供の有無

		調査数	提供されている	提供されていない	無回答
全体		1794 100.0	924 51.5	827 46.1	43 2.4
地区別	県央	417 100.0	284 68.1	130 31.2	3 0.7
	県南	942 100.0	508 53.9	417 44.3	17 1.8
	県北	111 100.0	33 29.7	77 69.4	1 0.9
	沿岸	300 100.0	90 30.0	193 64.3	17 5.7

問 22-2. 要支援者ごとの支援者の指定

		調査数	指定している	指定していない	無回答
全体		924 100.0	562 60.8	315 34.1	47 5.1
地区別	県央	284 100.0	183 64.4	91 32.0	10 3.5
	県南	508 100.0	322 63.4	157 30.9	29 5.7
	県北	33 100.0	24 72.7	8 24.2	1 3.0
	沿岸	90 100.0	28 31.1	56 62.2	6 6.7

問 22-3. 避難訓練、防災訓練への避難行動要支援者の参加

		調査数	参加している	参加していない	わからない	無回答
全体		924 100.0	260 28.1	563 60.9	77 8.3	24 2.6
地区別	県央	284 100.0	85 29.9	163 57.4	27 9.5	9 3.2
	県南	508 100.0	119 23.4	337 66.3	41 8.1	11 2.2
	県北	33 100.0	11 33.3	20 60.6	0 0.0	2 6.1
	沿岸	90 100.0	40 44.4	40 44.4	8 8.9	2 2.2

問 23. 自主防災活動への参加者増加の取組

		調査数	している	していない	無回答
全体		1794 100.0	489 27.3	1236 68.9	69 3.8
地区別	県央	417 100.0	128 30.7	279 66.9	10 2.4
	県南	942 100.0	252 26.8	657 69.7	33 3.5
	県北	111 100.0	36 32.4	70 63.1	5 4.5
	沿岸	300 100.0	68 22.7	215 71.7	17 5.7

問 24. 地域の組織と協力関係を作っているか

		調査数	作っている	作っていない	無回答
全体		1794 100.0	1147 63.9	554 30.9	93 5.2
地区別	県央	417 100.0	264 63.3	141 33.8	12 2.9
	県南	942 100.0	599 63.6	300 31.8	43 4.6
	県北	111 100.0	78 70.3	24 21.6	9 8.1
	沿岸	300 100.0	194 64.7	79 26.3	27 9.0

問 24-1. 協力関係の相手

		調査数	消防署	消防団	学校	病院	企業	災害時要援護者利用施設	その他	無回答
全体		1147 100.0	547 47.7	926 80.7	167 14.6	23 2.0	35 3.1	74 6.5	83 7.2	14 1.2
地区別	県央	264 100.0	161 61.0	196 74.2	61 23.1	6 2.3	13 4.9	18 6.8	21 8.0	3 1.1
	県南	599 100.0	283 47.2	478 79.8	60 10.0	14 2.3	10 1.7	44 7.3	46 7.7	4 0.7
	県北	78 100.0	30 38.5	72 92.3	10 12.8	0 0.0	1 1.3	0 0.0	5 6.4	2 2.6
	沿岸	194 100.0	68 35.1	168 86.6	33 17.0	3 1.5	10 5.2	12 6.2	11 5.7	5 2.6

問 24-1. 「その他」の回答

消防団（消防協力隊） 市役所 老人施設 郵便局 保育所 警察署（交番） 東北電力
 市民センター（公民館・コミュニティセンター等） 婦人会 若妻会 中山間保全会他 漁協 教会
 他の自主防災組織 各団体の代表者（地域内の役員） 農家組合 衛生組合他
 地区福祉推進会の防災組織 自治会・町内会等 お寺

問 27. 「岩手県地域防災サポーター」を知っているか 問 27-2. 地域防災サポーター活用の有無

		調査数	知っている	知らない	無回答
全体		1794 100.0	412 23.0	1325 73.9	57 3.2
地区別	県央	417 100.0	111 26.6	298 71.5	8 1.9
	県南	942 100.0	202 21.4	713 75.7	27 2.9
	県北	111 100.0	27 24.3	80 72.1	4 3.6
	沿岸	300 100.0	67 22.3	218 72.7	15 5.0

		調査数	活用したことがある	活用したことがない	無回答
全体		412 100.0	51 12.4	360 87.4	1 0.2
地区別	県央	111 100.0	13 11.7	98 88.3	0 0.0
	県南	202 100.0	29 14.4	172 85.1	1 0.5
	県北	27 100.0	3 11.1	24 88.9	0 0.0
	沿岸	67 100.0	6 9.0	61 91.0	0 0.0

問 28. 「岩手県自主防災組織リーダー研修会」、
「岩手県自主防災組織連絡会議」などを
知っているか

		調査数	知っている	知らない	無回答
全体		1794 100.0	782 43.6	952 53.1	60 3.3
地区別	県央	417 100.0	219 52.5	190 45.6	8 1.9
	県南	942 100.0	327 34.7	584 62.0	31 3.3
	県北	111 100.0	55 49.5	52 46.8	4 3.6
	沿岸	300 100.0	172 57.3	113 37.7	15 5.0

問 28-2. 研修会などに参加したことがあるか

		調査数	参加したことがある	参加したことがない	無回答
全体		782 100.0	292 37.3	487 62.3	3 0.4
地区別	県央	219 100.0	108 49.3	111 50.7	0 0.0
	県南	327 100.0	113 34.6	212 64.8	2 0.6
	県北	55 100.0	21 38.2	33 60.0	1 1.8
	沿岸	172 100.0	48 27.9	124 72.1	0 0.0

問 30. 市町村の自主防災組織に対する支援を知っているか

		調査数	知っている	知らない	無回答
全体		1794 100.0	989 55.1	726 40.5	79 4.4
地区別	県央	417 100.0	243 58.3	163 39.1	11 2.6
	県南	942 100.0	484 51.4	411 43.6	47 5.0
	県北	111 100.0	66 59.5	40 36.0	5 4.5
	沿岸	300 100.0	187 62.3	100 33.3	13 4.3

問 30-2. 市町村の支援の利用・活用の有無

		調査数	活用したことがある	活用したことがない	無回答
全体		989 100.0	497 50.3	472 47.7	20 2.0
地区別	県央	243 100.0	130 53.5	110 45.3	3 1.2
	県南	484 100.0	225 46.5	251 51.9	8 1.7
	県北	66 100.0	45 68.2	18 27.3	3 4.5
	沿岸	187 100.0	94 50.3	87 46.5	6 3.2

付属資料2 平成29年度自主防災組織実態調査（調査票）

◆ ご記入にあたってのお願い ◆

* 回答は自主防災組織の長またはそれに準ずる方にご記入をお願いします。
平成29年10月1日現在の状況をお答えください。（10月1日の数値がない場合は直近の数値をお答えください。）

* ご記入いただいた調査票は、恐れ入りますが、同封の返信用封筒に入れて、12月5日（火）までにご投函ください。（切手は不要です）

* この調査結果は、自主防災組織活動への県や市町村の支援策などに生かしていきます。
なお、自主防災組織関係の県の事業については6ページで紹介しています。

* ご不明な点は下記までお問い合わせください。

岩手県総務部総合防災室防災消防担当（担当 山崎、塚本）

電話 019-629-5151 FAX 019-629-5174

メール AH0006@pref.iwate.jp

所在地 _____ 市・町・村 _____

自主防災組織名 _____

ご記入者の自主防災組織の役職名及びご氏名 _____

ご連絡先電話番号 _____ メールアドレス _____

1 <組織及び地域の状況について>

問1 あなたの自主防災組織の加入世帯数を教えてください。[いずれか1つに○を]

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1 30世帯以下 | 2 31～50世帯 | 3 51～100世帯 |
| 4 101～200世帯 | 5 201～300世帯 | 6 301～400世帯 |
| 7 401～500世帯 | 8 501世帯以上 | |

問1-2 あなたの自主防災組織がカバーしている世帯数を教えてください。[いずれか1つに○を]

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1 30世帯以下 | 2 31～50世帯 | 3 51～100世帯 |
| 4 101～200世帯 | 5 201～300世帯 | 6 301～400世帯 |
| 7 401～500世帯 | 8 501世帯以上 | |

問2 あなたの自主防災組織は、町内会（自治会）組織と同一ですか、別組織ですか。

[どちらか1つに○を]

* 自主防災活動に係る経費を別会計としている場合や役員が異なる場合でも、構成している世帯や区域が町内会と同一の場合は「同一組織」として回答してください。

- | | |
|--------|-------|
| 1 同一組織 | 2 別組織 |
|--------|-------|

問3 あなたの自主防災組織の役員の中で、防災関係機関の経験者（現役・OB）は何人いますか。

[あてはまるものに人数を]

1 県・市町村防災担当者	人	2 消防職員	人	3 警察職員	人
4 自衛隊	人	5 消防団員	人	6 医療従事者	人

問4 あなたの自主防災組織の役員の中で、男性と女性はそれぞれ何人いますか。

[それぞれの人数を]

1 男性	人	2 女性	人
------	---	------	---

問5 あなたの自主防災組織の地域では、集合住宅（アパートやマンションなど）に住んでいる方も自主防災活動に参加していますか。[どちらか1つに○を]

1 参加している	2 参加していない	3 集合住宅はない
----------	-----------	-----------

問6 あなたの自主防災組織の地域では、外国人も自主防災活動に参加していますか。

1 参加している	2 参加していない	3 外国人はいない
----------	-----------	-----------

問7 あなたの自主防災組織の地域では、普段からお隣同士やご近所同士の付き合いがありますか。

[いずれか1つに○を]

1 ある	2 ある程度ある
3 あまりない	4 ない

問8 あなたの自主防災組織の地域では、災害が発生した時、お隣同士やご近所同士で助け合うことができると思えますか。[いずれか1つに○を]

1 できると思う	2 ある程度できると思う	3 ほとんどできないと思う（理由： ）	4 できないと思う（理由： ）
----------	--------------	------------------------	--------------------

問9 あなたの自主防災組織の地域には、以下の危険区域がありますか。

[あてはまるものに○を]

1 洪水浸水想定地域	2 土砂災害警戒区域
3 津波危険予想地域	4 火山危険区域
5 いずれもない	6 わからない

問10 あなたの自主防災組織の地域では、自主防災組織以外で防災活動をしている組織・団体はありますか。

[ある場合、あてはまるものに○を]

1 警察署・駐在所	2 社会福祉協議会	3 NPO
4 その他（ ）		

問 20 あなたの自主防災組織は、ジャッキやバールなどの防災用資機材を備蓄・保管していますか。

[どちらか1つに○を]

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 備蓄・保管している →問 20-2へ | 2 備蓄・保管していない |
|----------------------|--------------|

問 20-2 「主に保管しているもの」は、どのようなものですか。

[あてはまるものに○を]

- | | | | |
|---------------------|--------|---------|-------|
| 1 リヤカー | 2 一輪車 | 3 担架 | 4 浄水器 |
| 5 発電機 | 6 投光器 | 7 懐中電灯 | 8 消火器 |
| 9 ジャッキ | 10 バール | 11 スコップ | |
| 12 その他（資機材名： _____） | | | |

問 21 あなたの自主防災組織は、応急手当のための救護用品を備蓄・保管していますか。

[どちらか1つに○を]

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 備蓄・保管している | 2 備蓄・保管していない |
|-------------|--------------|

問 22 あなたの自主防災組織には、市町村から避難行動要支援者名簿を提供されていますか。

[どちらか1つに○を]

- | | |
|----------------------------|------------|
| 1 提供されている →問 22-2 及び 22-3へ | 2 提供されていない |
|----------------------------|------------|

問 22-2 「提供されている」場合、要支援者ごとに対する支援者を指定していますか。

[どちらか1つに○を]

- | | |
|----------|-----------|
| 1 指定している | 2 指定していない |
|----------|-----------|

問 22-3 あなたの自主防災組織が実施または参加する避難訓練、防災訓練に避難行動要支援者は参加していますか。[どちらか1つに○を]

- | | | |
|----------|-----------|---------|
| 1 実施している | 2 実施していない | 3 わからない |
|----------|-----------|---------|

問 23 あなたの自主防災組織は、自主防災組織が行う活動への参加者を増やす取組をしていますか。

[どちらか1つに○を]

- | | |
|-----------------|---------|
| 1 している →問 23-2へ | 2 していない |
|-----------------|---------|

問 23-2 どのような取組をしていますか。その取組を具体的に記入してください。

具体的に記入

問 24 あなたの自主防災組織は、地域の組織（消防署、消防団、学校、病院、企業、災害時要援護者利用施設など）と協力関係を作っていますか。[あてはまるものに○を]

- | | |
|---|--|
| 1 | 作っている（協力関係の相手：ア 消防署 イ 消防団 ウ 学校 エ 病院
オ 企業 カ 災害時要援護者利用施設 オ その他（ ） |
| 2 | 作っていない |

3<課題や県・市町村への要望等について>

問 25 あなたの自主防災組織が抱えている組織上の課題がありましたら記入してください。

--

問 26 あなたの自主防災組織が抱えている活動上の課題がありましたら記入してください。

--

問 27 県が行っている「岩手県地域防災サポーター制度(※1)」を知っていますか。 [どちらか1つに○を]

- | | |
|-------------------|--------|
| 1 知っている →問 27-2 へ | 2 知らない |
|-------------------|--------|

問 27-2 地域防災サポーターを活用したことがありますか。 [どちらか1つに○を]

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 活用したことがある | 2 活用したことがない |
|-------------|-------------|

問 28 県が開催している「岩手県自主防災組織リーダー研修会(※2)」や「岩手県自主防災組織連絡会議(※3)」などを知っていますか。 [どちらか1つに○を]

- | | |
|-------------------|--------|
| 1 知っている →問 28-2 へ | 2 知らない |
|-------------------|--------|

問 28-2 「知っている」場合、研修会などに参加したことがありますか。 [どちらか1つに○を]

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 参加したことがある | 2 参加したことがない |
|-------------|-------------|

問 29 自主防災組織について、県への要望がありましたら記入してください。

--

問 30 お住まいの市町村の、自主防災組織に対する支援について知っていますか。

[どちらか1つに○を]

- | | |
|-------------------|--------|
| 1 知っている →問 30-2 へ | 2 知らない |
|-------------------|--------|

問 30-2 「知っている」場合、市町村の支援を利用・活用したことがありますか。

[どちらか1つに○を]

1 活用したことがある

2 活用したことがない

問 31 自主防災組織について、市町村への要望がありましたら記入してください。

問 32 その他ご意見がありましたら記入してください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

誠に恐縮ですが、12月5日（火）までに返信用封筒に入れて
ご投函くださるようお願いいたします。

※1 岩手県地域防災サポーター制度

地域の防災意識の高まりを維持・向上させるため、地域における防災研修会等の取組に対し、講師として積極的、総合的に支援するもので、平成29年10月現在、41名が登録されています。

消防職員OB、防災士、自治体職員OBなど、さまざまなスキルを持った方々が登録していますので、自主防災活動や地域防災について・避難所運営ゲームや防災マップづくりなどをご希望される場合は、お住まいの市町村防災担当窓口、または、県総合防災室にご相談下さい。

※2 岩手県自主防災組織リーダー研修会

地域防災活動の中心となる自主防災組織において指導的な役割を担う人材を養成すること、また、同時に自主防災組織の活性化、地域防災力の強化を目的に、県消防学校で毎年開催しています。

研修会では、消防職員による救命救急訓練、地域防災サポーターや有識者による防災に関わる講演、避難所運営ゲームなどの実習、自主防災組織の活動などの課題検討・意見交換などを行っています。

※3 岩手県自主防災組織連絡会議

自主防災組織活動の活性化や地域防災力の強化を図ることを目的に、毎年開催しています。

この会議では、県内の自主防災組織や市町村担当職員などが集まり、地域防災サポーターや有識者による自主防災活動事例の紹介やテーマに沿った意見交換などを行っています。

附属資料3 県内各市町村における指定緊急避難場所・指定避難所の指定状況

平成30年1月31日現在					
市町村名	緊急避難場所について		避難所について		
	①緊急避難場所の指定数	②最終報告日	③避難所の指定数	④災害対策基本法施行令第20条の6第5号で規定する指定基準を満たした施設の指定数	⑤最終報告日
盛岡市	238	H29.3.29	182	0	H29.3.29
宮古市	113	H28.12.22	99	0	H28.12.22
大船渡市	67	H29.3.17	68	0	H29.3.17
花巻市	35	H27.9.1	87	0	H27.9.1
北上市	110	H27.10.30	75	5	H28.3.2
久慈市	152	H29.4.25	126	45	H29.4.25
遠野市	106	H30.1.5	72	0	H30.1.5
一関市	224	H29.4.20	68	30	H29.3.31
陸前高田市	142	H29.7.19	24	19	H29.7.19
釜石市	124	H29.8.29	29	10	H29.8.29
二戸市	75	H28.12.22	49	0	H27.10.1
八幡平市	57	H29.5.1	57	0	H29.5.1
奥州市	218	H29.4.28	177	0	H29.4.28
滝沢市	27	H29.6.7	26	0	H29.6.7
雫石町	32	H28.12.22	23	0	H28.12.22
葛巻町	38	H26.5.30	21	0	H26.5.30
岩手町	26	H29.4.21	26	26	H29.4.21
紫波町	49	H26.5.26	34	2	H28.12.22
矢巾町	30	H28.12.22	53	9	H29.4.21
西和賀町	47	H28.12.22	22	0	H28.12.22
金ヶ崎町	45	H28.10.31	13	13	H28.2.8
平泉町	30	H29.5.1	10	0	H29.5.1
住田町	37	H28.6.3	16	0	H28.6.3
大槌町	41	H29.5.8	16	0	H29.5.8
山田町	69	H29.4.24	35	2	H29.4.24
岩泉町	81	H29.4.28	8	0	H29.4.28
田野畑村	37	H29.4.28	37	37	H29.4.28
普代村	33	H26.6.2	6	6	H26.6.2
軽米町	45	H29.8.1	38	0	H29.8.1
野田村	28	H29.7.26	4	0	H29.4.26
九戸村	36	H27.9.7	9	9	H26.6.2
洋野町	69	H29.11.22	69	0	H29.11.22
一戸町	35	H29.5.2	13	0	H29.5.2
計	2,496		1,592	213	

※災害対策基本法施行令第20条の6第5号

主として高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（要配慮者）を滞在させることが想定されるものにあつては、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について内閣府令で定める基準に適合するものであること。

平成29年度
岩手県自主防災組織実態調査
報告書

平成30年3月

発行：岩手県総務部総合防災室

盛岡市内丸10-1

TEL 019-629-5151